

第1回江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会 会議要旨

会議名：第1回江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会

開催日時：令和元年8月20日（火） 午後3時～午後5時

開催場所：江南市役所3階 第3委員会室

委員：出席委員

松尾 昌之（学識経験者）

笹瀬 ひと美（教育代表）

滝 紀彦（商工代表）

柴田 広美（NPO団体）

阪井 忍（金融代表）

宮田 達男（市議会代表）

杓名 珠子（子育て代表）

橋本 禎枝（市民公募）

事務局：片野 富男（企画部長）

河田 正広（地方創生推進課長）

稲波 克純（地方創生推進課主幹）

梶浦 太志（地方創生推進課地域協働グループリーダー）

加納 康陽（地方創生推進課地域協働グループ）

資料1 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会委員名簿

資料2 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会設置要綱

資料3 会議の公開及び公表について

資料4 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況報告書

資料5 各取組・事業の進捗状況管理シート

資料6 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る提言等に対する対応

資料7 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略 新旧対照表

議題	1. 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
	2. 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の一部改正について
	3. その他

次第1 市長挨拶

本日は、大変ご多用の中、江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会にお集まりいただきありがとうございます。また、このたびの協議会委員への就任にあたりましては、公私とも、何かとお忙しい中で、快くご承諾いただき、重ねて感謝申し上げます。

さて、本市では、平成28年3月に「江南市 まち・ひと・しごと 創生総合戦略」を策定し、地方創生への取組を推進しているところでございます。

総合戦略の計画期間は今年度が最終年度となりますが、その推進にあたり、幅広い分野の代表、あるいは公募市民の皆様で構成する協議会を設置し、それぞれのお立場から幅広い意見を伺ってまいりました。

本日お集まりの委員の皆様には、この後、事務局より総合戦略に基づき実施しております事業についてご説明させていただきますので、忌憚のないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

結びになりますが、総合戦略の推進により、「笑顔があふれ、健康で生きがいを持って暮らし続けられる まち」の実現に向けて、より一層のご協力を賜わりますようお願い申しあげまして、あいさつとさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

次第2 委員の委嘱

委嘱状を各委員の席へ机上配布。

次第3 自己紹介

各委員より自己紹介

次第4 会長及び副会長の選出

委員の互選により、会長に松尾 昌之氏を選出。

会長の指名により、副会長に笹瀬 ひと美氏を選出。

次第5 会議の公表及び公開等について

○事務局より説明

出席委員一同より了承されました。

次第6 議題

(1) 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について及び

(2) 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の一部改正について

○事務局よりまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について資料に沿って説明がありました。

○事務局よりまち・ひと・しごと創生総合戦略の一部改正について説明がありました。

会長	事務局から事業の進捗状況についての説明がありました。ご意見・ご質問等があればお願いします。
委員	進捗状況報告書P15 基本施策1-②人を惹きつける江南の魅力発信のvii) 移住者支援の推進について、総務省の情報サイト「全国移住ナビ」に市内の情報を掲載されていますが、空家や中古物件を一番取り扱っている市内不動産業者との連携や金融機関と借入の優遇措置等についても考えられてはどうでしょうか。 また、進捗状況報告書P4 総合戦略の全体構成の凡例にある地方創生関連交付金活用型について、平成30年度は交付金の活用実績はありますか。
事務局	地方創生関連交付金につきましては、他市町村にない先進的かつ先駆的な事業に対して交付されるものであり、これまでにいろいろな事業でエントリーしましたが、昨年度採択された事業はありませんでした。
委員	NPO 法人として布袋地区で歴史を活かしたまちづくりの活動をしており、QRコードを使って江南市の歴史の案内が見られるようにしたいと考えていますが、そういった活動に対する補助金が少ないこともあり、自分達で何とかしようと考えています。 市にも国の交付金が活用できるように想像力を働かせて他市町村にない新しいものを考えてほしいと思います。 市役所に相談しに行ったときに、どうしたら良くなるのかアドバイスがもらえて、どこまでできたらいくら補助しますよというような制度を考えてもらえると地域づくりがより良くなると思います。
事務局	交付金については、どうやったら交付金が採れるのかテクニックを学んでおり、いろいろな情報を集めながら、市がやりたいことと交付金がマッチできるようなものがないか常に模索しております。財政的に市単独ではできないけれどやっていきたい事業に、地方創生関連交付金に限らず対象となる交付金があれば積極的に活用して実施していきたいと考えております。
委員	資源が限られている中で、客観的に見るとこれだけの事業をすべてやるのは正直しんどいと思います。 日本の人口はこれからどんどん減っていくと思いますし、どこの市町村も同じようにまちの活性化をやろうとしている中で、い

	<p>かに人口を増やししながら、いかに企業を誘致して増やしていくかということが課題なのだと思いますが、市民や企業に「どんなところに本当に住みたいのか」、「どんなところに企業は進出したいのか」をしっかりと聞いて、どこに注力して資源を集中していくかを見定める必要があると思います。結局、江南らしさが伝わらないと損だと思うので、江南市の強みとしてどこを推していくのかメリハリをつけてもいいのではないかと思います。</p>
事務局	<p>選択と集中として、どこに注力するかということは非常に重要だと考えております。人口減少に歯止めをかけることを目的に、子育てに重点を置いて、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しております。どこの市町村も同じような考えであると思いますが、まずは子育て世代の方に江南市を知ってもらい、住む場所を検討するときに候補に入れてもらうために、名古屋市の近隣で住まいを探している方をターゲットにして、シティプロモーションを行っています。「暮らしが花ひらく生活都市。」として、名古屋市から非常に近く、庭付き一戸建てを購入するにしても、土地が比較的安く手に入るということを推して、プロモーションに取り組んでいます。その成果が少しずつ出てきていると感じていて、今後も子育て世代の方に来ていただけるような施策を地道に続けていきたいと考えています。</p>
委員	<p>江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に戦略とあるからには、江南市としてどのような戦略を持って、どのようにしていくのか戦術を1つ1つ積み上げていただくと、良いのかなというのが率直な感想です。</p> <p>進捗状況報告書P8の江南市の強みを活かし、都市的機能と自然環境がそれぞれ機能的に結びついたコンパクトシティ構想の実現とありますが、江南市の強みというのは、名古屋市都心部への高いアクセス性と木曽川をはじめとした良好な自然環境であると思いますので、今後、家の購入をお考えの方だとか市内で生計を立てていく方にどういったアピールができるのかということに焦点を当ててはどうかと思います。</p> <p>また、江南市の知名度をどうやって高めていくかもポイントだとは思いますが、江南市よりも知名度が低くても人口が増加しているところもあり、知名度が高くても人口減少しているところもあります。単純に企業を誘致して社会増があれば、そこに住んでいる家族が子どもを産み育てることで自然増につながる</p>

	<p>と思います。社会増を増やすことが一番のポイントかと思いません。日進市、長久手市、みよし市、大府市などはテレビでも取り上げられて面白いまちづくりをしており、共通する特徴としては、名古屋に隣接しているということだと思います。</p> <p>また、幸田町は、江南市と条件はあまり変わらないと思いますが、企業進出が多く、社会増があることで自然増に繋がっていると思います。</p> <p>全国を調べれば、知名度が低くても、人口増に結び付けているところや、知名度が高くても、人口減になっているところはあると思いますので、良いところも悪いところも参考にしながら、江南市独自の戦略があると良いと思います。</p>
事務局	<p>江南市は、人口減少に差し掛かっておりますが、日進市、長久手市などは、まだまだ人口が増えていると聞いています。名古屋に近いという便利さでは、江南市と変わらないように思いますが、若い世代の方がそこを選ばれて、またその方たちが SNS 等を使って、住みやすいということを発信して、相乗効果のようにどんどん住みやすい街だというイメージが広がっているのは確かにあります。</p> <p>尾張地区で企業が進出するのは、インターチェンジに近くて、国道や県道が整備されているということで、小牧市、大口町辺りに目が行ってしまうということがあると思います。</p> <p>企業誘致として、安良地区や新たに曾本地区にも力を入れ始めており、こちらもすぐに成果が表れるものではありませんが、江南市もインターチェンジに近くていいところだにご理解いただけて、いくつかの企業が進出されております。</p> <p>シティプロモーションビデオの YouTube での配信や、SNS を活用しながら、知名度の向上とプロモーションに取り組んでいます。</p> <p>皆さんからご意見をいただいている“江南市らしさ”をどこに重点を置くかということは、子育て世代にターゲットに重点的にやっていきたいと考えております。</p> <p>まち・ひと・しごと創生総合戦略の上位計画に第6次江南市総合計画があり、総合戦略には載っていない事業も満遍なく掲載しております。その中でも特に市長が力を入れてやっていく戦略政策として、例えば布袋駅東複合公共施設を子育て世代の方が集まる施設として整備し、そこに魅力を感じていただいた方ができ</p>

	<p>ば定住していただきたいという思いも込めて取り組んでおります。さまざまなご意見をいただきながら、いろいろな事業を進めてまいりたいと思っております。</p>
委員	<p>進捗状況報告書 P10 基本施策 1－①江南の優位性を活かした生活環境づくりの ii) 交通ネットワークの維持・充実について、基本施策には、鉄道駅への公共交通や自転車によるアクセス性向上を図るとありますが、バスやいこまい CAR 以外の移動手段として、名古屋市などは市内にコミュニティサイクルがあり、市内の移動に活用されているので、江南市でも駅にレンタル自転車（コミュニティサイクル）があると良いと思います。</p>
事務局	<p>レンタル自転車（コミュニティサイクル）の導入にあたっては、市内観光の移動手段として使っていただくことを想定して取り組まれている自治体が多く、市としては導入しておりませんが、民間事業者が江南駅・布袋駅の付近でレンタル自転車に取り組みされており、路線バスなどの既存の公共交通の補完する一助となっているものと考えております。</p>
委員	<p>進捗状況報告書 P15 基本施策 1－②人を惹きつける江南の魅力発信の vi) 空家対策の推進について、平成 30 年度に総合相談窓口を開設したとありますが、これまでの利用はどのくらいありますか。また、全国移住ナビは、どのくらい見られていますか。</p>
事務局	<p>空き家総合相談窓口につきましては、平成 30 年 12 月に公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会と協定を締結し、窓口を開設しております。</p> <p>平成 30 年度の空き家総合相談窓口の受付件数は、愛知県全体で 155 件となっております。</p> <p>また、建築課にも相談窓口を設けており、平成 30 年度には 160 件余りの相談がありました。具体的な相談内容につきましては、解体関係が最も多く、売買、管理、賃貸、リフォーム等の相談となっております。</p> <p>全国移住ナビについては、全国で 1,724 の自治体があり、5 月から 8 月までのサイト内の江南市ページの閲覧件数は、179 アクセスで、936 位でした。愛知県内では、南知多町へのアクセス数が突出しており、島しょ部への移住という考えで、自治体も情報提供しているのかと思います。他には東京都の八丈町や長崎県の五島市なども多く、島しょ部で人口が減少しているところが積極的に活用して情報提供されていると思います。</p>

	<p>江南市のページを見て来られた方がどのくらいいるのかは、追跡調査ができないため、実績はわかりません。</p>
委員	<p>進捗状況報告書 P15 基本施策 1-②人を惹きつける江南の魅力発信のviii) ICT を活用した歴史ミュージアムの整備推進について、今後の計画はどうなっていますか。</p>
事務局	<p>歴史ミュージアムの整備については、計画当初においては、歴史的な観点や観光資源という面から何かできないかということで検討を行っておりましたが、どのような ICT を活用するのか、財政負担をどうするのかなどハードルが高く、現段階では計画策定の予定はなく、今後についても未定となっております。</p>
委員	<p>進捗状況報告書 P27 基本施策 3-②就労環境の整備の i) 女性・高齢者等の就労環境の整備について、大人のひきこもりが社会問題になっていますが、相談する場所や自立・就労に向けた支援があると良いと思います。</p>
事務局	<p>ひきこもりについては、愛知県精神保健福祉センター及び江南保健所が面接、電話、訪問等を実施しており、江南市基幹相談支援センターも相談窓口として、愛知県精神保健福祉センターや江南保健所などの専門機関や市の関連部署と連携をとりながら対応しています。</p> <p>なお、江南保健所では、ひきこもりについての理解を深め、悩みや不安を一緒に話し合うひきこもり家族教室や家族交流会、心の悩みを抱えている方やひきこもりの方などを対象としたメンタルヘルス相談を実施しています。</p> <p>就労支援については、ひきこもりの方に限らず幅広い就職希望者を対象とした就職フェアの開催、江南市地域職業相談室での職業相談等の様々な機会を通じて就労支援を実施し、市広報、HP等で周知しています。</p>
委員	<p>進捗状況報告書 P30 基本目標 4:安心して暮らせる地域づくりの市内の犯罪発生件数について、平成 26 年度から平成 30 年度にかけて約 300 件近く減少していますが、どのような犯罪が減りましたか。</p> <p>また、実績値が目標値を下回っていますので、目標値を下げてもいいのではないですか。</p>
事務局	<p>市内の犯罪発生件数が減少した主な要因は、地域安全パトロール隊と警察が連携して見回りを行うなど地道な活動により、侵入盗や乗物盗といった窃盗犯が 196 件減少したことによるもので</p>

	<p>す。</p> <p>目標値については、年度途中での変更は行わず、目標は目標として結果を進捗状況で検証していきたいと考えております。</p>
委員	<p>進捗状況報告書 P 36 基本施策 4－②地域でつくる安全・安心なまちの vi) 防災への ICT の活用・整備について、ICT 活用による防災への取組として、報告書を見るまで災害情報配信アプリ「ポストモ」を知らなかったのですが、どのように周知していますか。また、防災行政無線の声が聞き取りにくいので、放送内容はどこを見たら、その情報が得られますか。</p>
委員	<p>防災行政無線は、言葉の間をもう少し開けると聞き取りやすくなると思います。</p>
事務局	<p>従来のメール配信サービスである「あんしん・安全ねっとメール」と併せて、平成 29 年度より災害情報配信アプリ「ポストモ」による江南市の情報発信を行っております。</p> <p>ポストモの周知方法につきましては、これまでに広報、ホームページへ紹介記事の掲載やあんしん・安全ねっとメールによる配信、自主防災会合同訓練の際のアナウンス、出前講座等で実施しております。</p> <p>防災行政無線については、災害情報を得るための手段の 1 つと考えており、防災行政無線だけですべての情報を伝えきれるとは考えておりません。あんしん・安全ねっとメールやポストモを併せて活用しながら、災害情報を伝えていけたらと考えております。</p> <p>災害情報については、国からの配信される情報がそのまま防災行政無線から流れる仕組みになっており、調整はできない仕様となっております。</p>
委員	<p>曼陀羅寺は、藤まつりの期間はきれいに整備されており、賑わっていたが、藤まつりの期間以外はひっそりとしているので、通年で観光に来てもらえるようにすることはできませんか。SNS を通じて外国人観光客も多く来ていたようだったので、SNS を活用した PR をしてはいかがでしょうか。</p> <p>まち・ひと・しごと創生総合戦略には、文化的な指標が少ないと感じたので、子どもが様々な文化に触れる機会は重要であると思います。文化を伝えていける人材の発掘と活用、異業種間の交流がまち・ひと・しごとの活性化にも繋がると思います。</p>
事務局	<p>まち・ひと・しごと創生総合戦略の中には、文化的な項目とし</p>

	<p>ては歴史を活かしたまちづくりの推進がございいますが、文化の振興についての項目はございません。</p> <p>市の最上位計画の第6次江南市総合計画には、文化の振興について記載して、施策に取り組んでいます。</p> <p>異業種とのマッチングについては、市内で活動される NPO・ボランティア団体を取りまとめたものやホームページなどがありますが、個人で活動されている方を繋げる仕組みはできておりませんので、検討していきたいと思います。</p>
委員	<p>進捗状況報告書 P16 基本目標 2 : 子育てしやすい環境づくりについて、魅力あるまちを目指して、子育て世代に向けて力を入れているところでは、若い人たちの観点でまちをプロデュースしてもらい、市では発想しないようなアイデアでまちづくりを行っているところがあります。</p> <p>進捗状況報告書 P17 基本施策 2 - ①地域全体で子育てする環境づくりの iii) 育児不安の解消に向けた支援について、将来、子どもが人として自立するための土台作りとして 0～2 歳の乳児の時期が重要だと赤ちゃん学会でも言われていて、保育園でも乳児に対する指針が新たに変わっています。その年代の子どもを持つ保護者は、一生懸命親になろうと頑張っていて、親を育てることの重要性を感じています。</p> <p>また、大学で親学という講座を前期・後期で 1 回ずつ開催していますが、毎月先生と会えてちょっとした悩みを聞いてもらえる場が欲しいという意見がありました。保育園や幼稚園の年長のお子さんを持つ保護者の中には秋から冬にかけて小学校上がったら誰に相談したらいいのかという目に見えない不安を抱えている方もいます。そういう方にもちょっと焦点を当てて、子育てに関する市民活動をされている方たちの力も借りながら、市全体で子どもを育てるまちになれば、それが江南市の魅力につながるのではないのでしょうか。</p> <p>まずは、子育て世代の保護者が集まって情報交換ができる場所があればいいと思います。</p>
事務局	<p>市には子育て支援センターや地域活動支援センターがありますが、現在、検討中の布袋駅東複合公共施設の中に保健センターと子育て支援センター、ファミリーサポートセンターを入れようと計画しています。国の施策として子育て世代包括支援センターの全国展開を目指しており、布袋駅東複合公共施設を妊娠期から</p>

	<p>出産、子育て期までのケアができるような施設としてソフトとハードの両面から検討しております。</p> <p>布袋駅複合公共施設が脚光を浴び、若い方たちが SNS などを通じて発信してもらえれば、子育て世代に向けた PR になっていくと考えています。</p> <p>子育て世代の保護者が集まる場所については、こういったところが良いのか、どういう体制が必要なのかなど今後他市町村の事例などを研究していきたいと思ひます。</p>
会長	<p>進捗状況報告書 P22 基本施策 2-②子育てを支援する制度の充実の v) 放課後子ども教室の整備の放課後子ども教室の教室数について、放課後に子どもが安心・安全に過ごせる場所がまだ足りないと感じています。地域の中で子ども達の健全育成に資するような体験活動ができる場所も不足しています。子どもの健全育成には、学校と家庭、地域の三位一体となって役割を果たすことが必要だと思ひます。</p> <p>平成 30 年度の協議で放課後子ども教室の実施の見通しが立たなかった 2 校について、今年度も協議を継続するとありますが、実施の目途が立たなかった 2 校にはそれなりの理由があると思ひます。</p> <p>今年度の協議により課題をどのように克服するのか構想があれば教えてください。</p>
事務局	<p>放課後子ども教室につきましては、学校の余裕教室を活用して開設しております。未実施の 2 校につきましては、児童推計による教室の使用状況を考慮するところ、開設可能な教室がなく、学校施設内での実施は困難となっています。また、学童保育のニーズも高まっている中、この先 5 年間において、全小学校の 6 年生までの受入拡大を図る必要があります。</p> <p>両事業を効率的・効果的に実施するにあたり、市の公共施設再配置計画の方針に沿った施設整備を視野に入れ、既存の公共施設を集約した複合化による方策を検討してまいります。</p>

次第 4 その他

○事務局より議事録及び会長名での市長あて提言書の作成について、出席委員に対し、正副会長への一任を依頼されました。

出席委員一同より了承されました。

江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会委員名簿

(順不同・敬称略)

区 分	所属等	氏 名	
学識経験者	江南市子ども・子育て支援推進協議会	松 尾 昌 之	
各種団体	商工代表	江南商工会議所	滝 紀 彦
	教育代表	愛知江南短期大学	笹 瀬 ひと美
	NPO団体	特定非営利活動法人キッズサポート江南	柴 田 広 美
	金融代表	江南金融協会(三菱UFJ銀行江南支店 支店長)	阪 井 忍
	勤労者代表	連合愛知尾張西地域協議会	岩 田 恒 治
	市議会代表	江南市議会議員	宮 田 達 男
	子育て世代	勤労者母親代表	沓 名 珠 子
市 民	市民公募	橋 本 禎 枝	
	市民公募	大 森 久 美	

委嘱期間：令和元年8月20日～令和3年8月19日

事務局	企画部長	片 野 富 男
	地方創生推進課長	河 田 正 広
	地方創生推進課主幹	稲 波 克 純
	地方創生推進課地域協働グループリーダー	梶 浦 太 志
	地方創生推進課地域協働グループ	加 納 康 陽

江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会設置要綱

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づく江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の推進にあたり、専門的な見地及び市民の立場から幅広く意見を求めるため、江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(意見を求める事項)

第2条 協議会において意見を求める事項は、次のとおりとする。

- (1) 総合戦略の見直しに関すること。
- (2) 総合戦略に定める施策及びKPI（重要業績評価指標）に関すること。
- (3) 総合戦略に基づき実施する事業及び事業の検証に関すること。
- (4) その他総合戦略に関し必要な事項

(組織)

第3条 協議会の委員（以下「委員」という。）は10人以内とする。

2 委員は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 各種機関・団体の代表者
- (3) 市民（在勤者、在学者を含む。）

(会長)

第4条 協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、協議会の会務を総理し、議事を進行する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(任期)

第5条 委員の任期は、2年間とし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(会議)

第6条 協議会の会議は、市長が、必要に応じて招集する。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、企画部地方創生推進課において処理する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月20日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年6月1日から施行する。

会議の公開及び公表について

江南市では、平成 26 年 4 月 1 日から、市民参加の基本的な事項を定め、その推進を図ることを目的として、「市民参加条例」を制定しています。

審議会等につきましても市民参加の方法の 1 つとして位置付けられており、以下のルールを定めて会議の公開及び公表をしています。

◆市民参加条例に規定するルール

① 開催の事前公表（条例第 9 条第 2 項） ⇒ 2、3 ページ参照

会議を開催するに当たっては、次の事項を事前に公表します。

- ・ 会議の名称
- ・ 開催日時
- ・ 開催場所
- ・ 会議の議題
- ・ 会議の傍聴人の定員、
- ・ 会議の傍聴手続 など

② 会議の公開（条例第 9 条第 1 項）

審議会等の会議は、原則公開とします。

※ 非公開の場合

- ・ 法令の規定により公開しないとされているとき
- ・ 会議の内容が個人情報にかかわるものである場合、その他公開しないことに合理的な理由がある場合
- ・ 会議を公開することにより、公正かつ円滑な審議に支障があると認められるとき

③ 会議録の公表（条例第 9 条第 4 項） ⇒ 4 ページ参照

会議が開催されたときは、次の事項を明らかにした会議録を作成します。

- ・ 会議の開催日時、開催場所、出席者氏名及び傍聴人数
- ・ 会議の議題
- ・ 会議での検討に使用した資料等の内容
- ・ 会議における発言の内容及び議事の経過
- ・ 会議の結論 など

ただし、不開示情報は除きます。

※不開示情報とは、特定の個人が識別される情報、法人等の正当な利益を害する情報、生命の保護や公共の安全の確保等に支障が生ずる恐れがある情報などをいいます。

開催の事前公表

地方創生推進課

市民とともにまちづくり

[HOME](#) > [各課のページ](#) > [地方創生推進課](#) > [市民協働・市民活動](#) > [市民参加の手続](#) > 審議会等の開催状況

審議会等の開催状況（予定）

開催日時	開催場所	名称・議題	傍聴・手続		担当課 (内線)
令和元年 8月20日 午後3時	江南市役所 3階 第3委員会室	第1回江南市まち・ひと・しごと創 生総合戦略協議会	可	定員 5名 ※1	地方創生推 進課(323)

※1 会議の開催時刻10分前までに、開催場所までお越しく下さい。(先着順)会議傍聴のルールを事前にご確認ください。

江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会の会議傍聴のルール

江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会の会議は、一般の方にも公開しています。傍聴を希望する方（以下「傍聴人」といいます。）は、次の事項を守ってください。

1. 傍聴の手続き

- (1) 傍聴についての事前の申し込みは必要ありません。
- (2) 傍聴人については、会議開始時刻10分前から受付を開始し、先着順で決定します。
(ただし、必要に応じ抽選その他の方法により決定する場合があります。)
- (3) 傍聴人は、受付簿に氏名、住所を記入の上、係員の指示に従って入場してください。
- (4) 傍聴人は、会議の途中での入退室は、原則できません。
※会議の一部を聞いて全体を判断してほしくないため。
また、再入室の確認作業が必要になるため。

2. 傍聴人が守るべき事項

傍聴人は、会議を傍聴するに当たり、次の事項を必ず守ってください。

- (1) 会議中は、静粛に傍聴することとし、拍手その他の方法により賛成、反対の意向等を表明しないこと。
- (2) のぼり、旗、プラカード、鉢巻き、たすき、ゼッケンその他示威のために利用すると認められるものの携帯又は着用をしないこと。
- (3) 談話をし、又は騒ぎ立てる等、会議の妨害となるような行為をしないこと。
- (4) 会場において飲食又は喫煙をしないこと。また、酒気を帯びていると認められる方は入場できません。
- (5) 会場において、写真撮影、録画、録音等を行わないこと。
- (6) 携帯電話その他電子機器の電源を切っておくこと。
- (7) その他会議の運営に支障となる行為をしないこと。

3. 会議の秩序の維持

- (1) 上記2のほか、傍聴人は、係員の指示に従ってください。
- (2) 傍聴人が以上のことを守られない場合は、退場していただきます。
- (3) 会議の秩序維持が困難な場合は、傍聴の中止その他必要な措置をとります。

4. その他

- (1) 会議資料の貸与があった場合は、退室時に必ず返却してください。
- (2) 公開できない事項を取り扱う必要が生じた場合などは、会議中であっても、会議を途中で非公開とする（傍聴を中止する）場合があります。
- (3) このルールに定めるもののほか、会議の傍聴に関して必要な事項は、会長及び委員で定めることとします。

第1回江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会議事録

日 時 令和元年8月20日(火)午後3時～午後●時●分

場 所 市役所 3階 第3委員会室

出席委員 10名

松尾 昌之(学識経験者)

滝 紀彦(商工代表)

笹瀬 ひと美(教育代表)

柴田 広美(NPO団体)

阪井 忍(金融代表)

岩田 恒治(勤労者代表)

宮田 達男(市議会代表)

杓名 珠子(子育て世代)

橋本 禎枝(市民公募)

大森 久美(市民公募)

傍聴者 ●人

資料 資料1: 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会名簿

資料2: 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会設置要綱

資料3: 会議の公表及び公開について

資料4: 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況報告書

資料5: 各種取組・事業の進捗管理シート

資料6: 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る提言等に対する対応状況

資料7: 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略 新旧対照表

参考資料①江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略

参考資料②江南市人口ビジョン

次第1 市長挨拶

※ 以下 省略

次第5 会議の公表及び公開について

・江南市市民参加条例が制定されており、会議の開催にあたっては、開催の事前公表、会議の公開、会議録の公表を行うこととしていることを資料3に基づき事務局より説明。

次第6 議題

(1) 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

資料4に基づき、進捗状況について事務局より説明。

委員。
事務局。

※ 以下 省略

江 南 市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書

令和元年8月

江 南 市

目次

第1章 基本目標と全体構成.....	1
1 総合戦略のコンセプトおよび基本目標.....	2
2 総合戦略の全体構成.....	4
第2章 目標達成のための取組とKPI.....	7
1 基本目標1:住みたいまち“江南”づくり.....	8
2 基本目標2:子育てしやすい環境づくり.....	16
3 基本目標3:働き続けられる雇用・就労環境づくり.....	24
4 基本目標4:安心して暮らせる地域づくり.....	30
第3章 推進体制・効果検証について.....	38
1 推進体制.....	39
2 効果検証の実施.....	40
参考資料.....	41

※江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略における元号の表記は、「平成」を用いることとし、平成31年は令和元年に読み替えるものとします。
また、江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況報告書及び新旧対照表は、平成31年を令和元年と表記します。

第 1 章 基本目標と全体構成



1 総合戦略のコンセプトおよび基本目標

■コンセプト

江南市の優位性

- 名古屋市都心部への高いアクセス性 ●歴史資源
- 身近な自然 ●木曾川下流域に比べ地盤が良い

名古屋市都心部への高いアクセス性や、木曾川下流域に比べ良い地盤と、豊かな自然環境を持つ江南市の地理的優位性を活かし、人口減少社会を見据えた都市的機能の集約や自然環境を活かしたレクリエーションの充実を図る。

また、企業誘致や市内企業の支援を中心に雇用の場、幅の拡大を目指し、女性や高齢者の社会参画を推進する。

併せて、今まで培ってきた地域連携をさらに強化し、市民、企業等、行政が協働し、地域全体による子どもや女性、高齢者等の支え合いを通して、安心して子どもを産み育てられ、世代間で歴史・文化の継承がされる社会を目指し、多世代がゆとりと生きがいを持って暮らせる生活都市の実現を目標とする。

このような理念のもと人口ビジョンにおける将来展望の実現に向けて、

- ①子育て環境の充実を図り、出生率の向上による自然増の確保
- ②Uターンや移住の促進や転出者の抑制による社会増減の均衡

により令和42年(2060年)において将来人口8万人程度の維持を目指すものとする。

全ての世代が互いに支え合う生活都市こうなん

～ 笑顔があふれ、健康で生きがいを持って暮らし続けられるまち ～

■基本目標

基本目標1：住みたいまち“江南”づくり

誰もが住みたい、住み続けたいと思える生活環境の充実を図るため、名古屋市都心部への高いアクセス性と緑や水辺などの良好な自然環境といった江南市の強みを活かし、都市的機能と自然環境がそれぞれ機能的に結びついたコンパクトシティ構想の実現を目指します。

基本目標2：子育てしやすい環境づくり

若い世代が安心して子育てができるよう、妊娠・出産から育児まで切れ目なく地域全体で子育てする環境の形成を目指すとともに、支援制度の充実や愛知江南短期大学との連携事業を推進し、子育てしやすい環境を目指します。

基本目標3：働き続けられる雇用・就労環境づくり

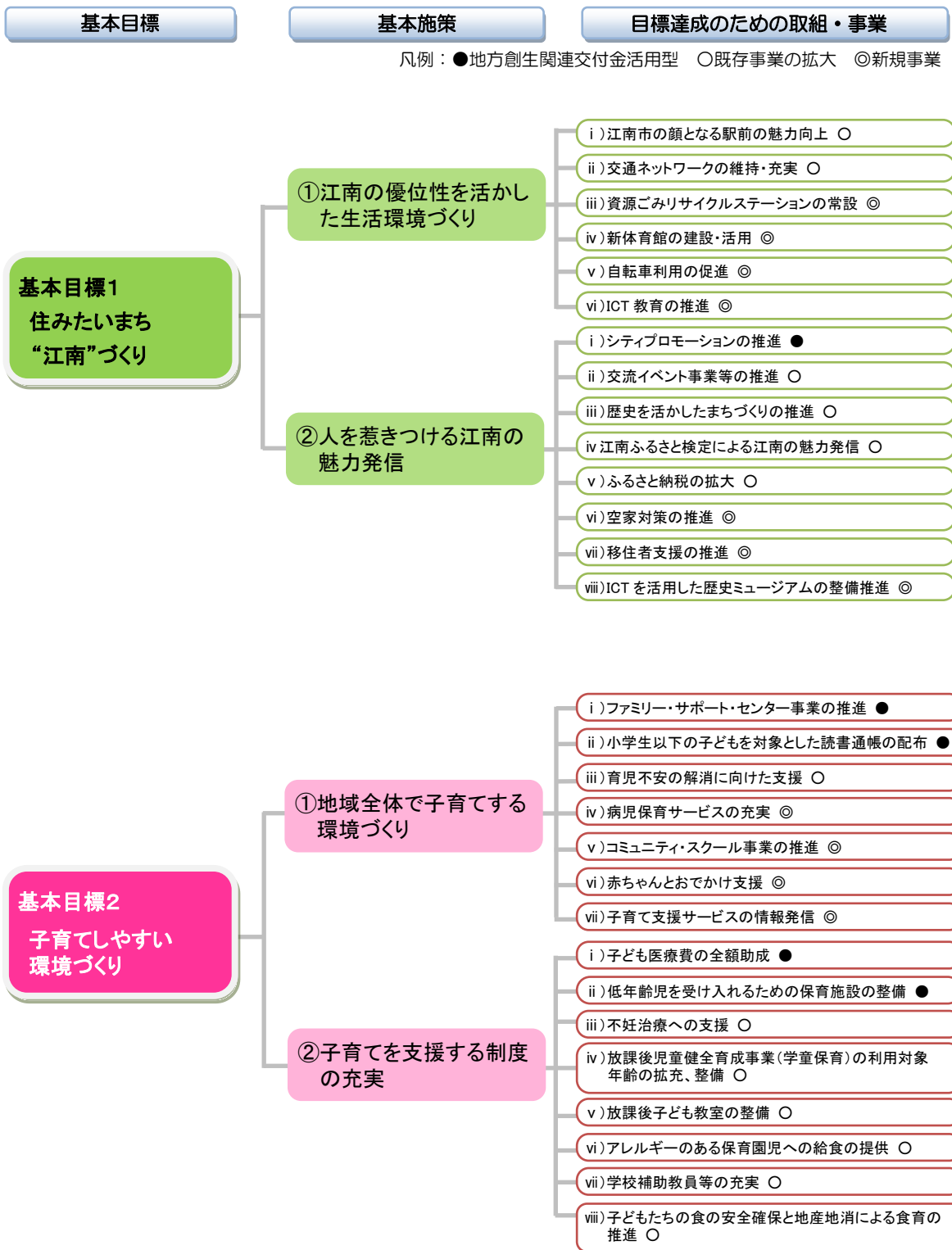
雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るため、企業誘致の推進や市内事業者への支援の充実を図ります。また、若い世代の就職機会の確保や女性、高齢者等が働き続けられる就労環境の創出を目指します。

基本目標4：安心して暮らせる地域づくり

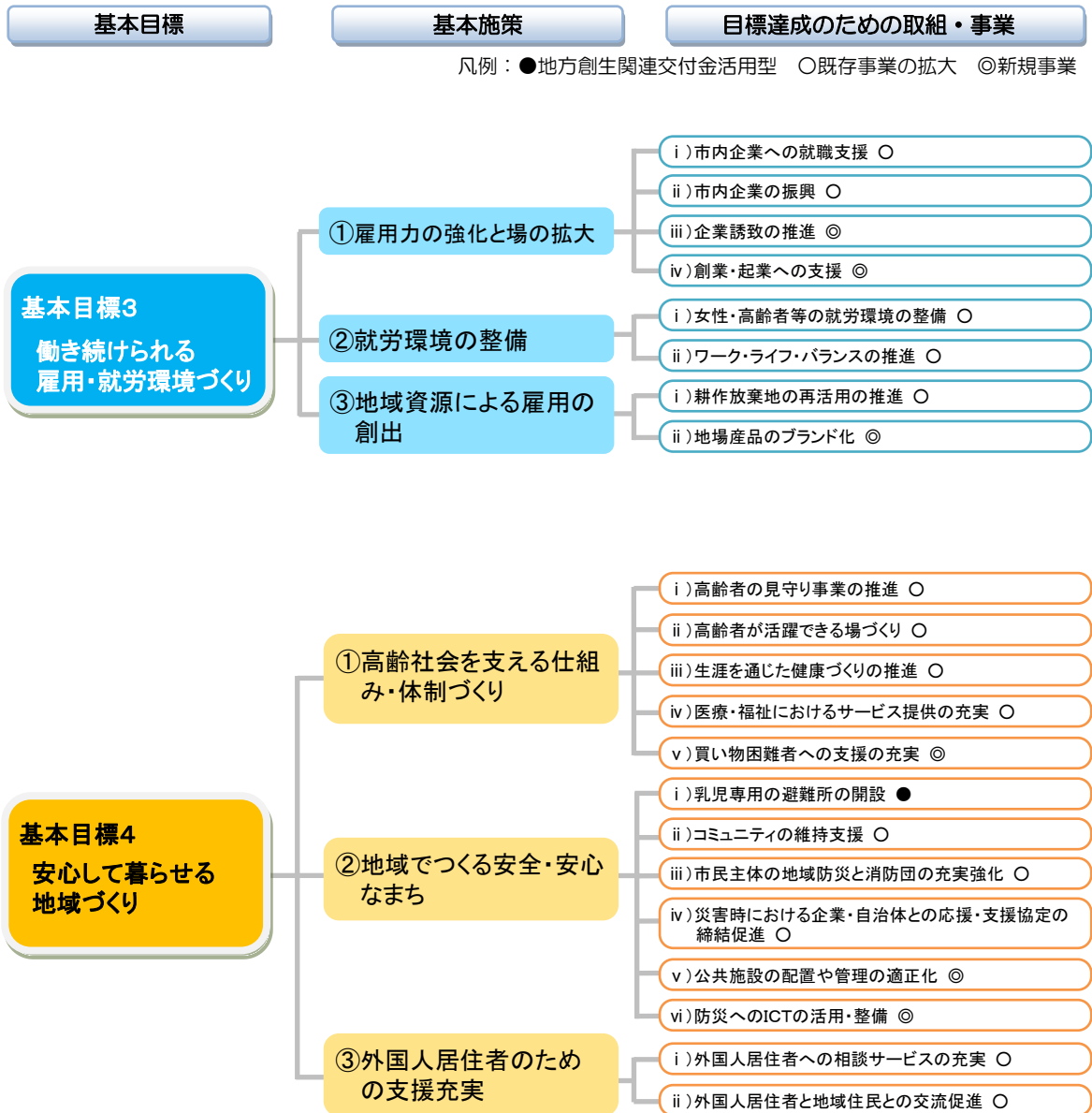
地域社会を構築する様々な団体や市民同士が共に助け合い、高齢者や外国人居住者等も安心して暮らせる地域づくりを目指します。

2 総合戦略の全体構成

全ての世代が互いに支え合う生活都市こうなん
笑顔があふれ、健康で生きがいを持って暮らし続けられるまち



凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業



第2章 目標達成のための取組とKPI



1 基本目標1:住みたいまち“江南”づくり

誰もが住みたい、住み続けたいと思える生活環境の充実を図るため、名古屋市都心部への高いアクセス性と緑や水辺などの良好な自然環境といった江南市の強みを活かし、都市的機能と自然環境がそれぞれ機能的に結びついたコンパクトシティ構想の実現を目指します。

	項目	基準値(H26)	実績値(H30)	目標値(R1)
数値目標	転出者数	3,137 人	3,586 人	2,700 人
	転入者数	3,245 人	3,689 人	2,660 人
	交流人口	1,691,351 人	1,475,721 人	1,860,000 人

基本施策1-① 江南の優位性を活かした生活環境づくり

名古屋市都心部への高いアクセス性と水辺などの良好な自然環境を強みとした、若い世代が住んでみたいと思える生活環境づくりのため、江南市の顔となる駅前の魅力向上を始めとし、各地区の拠点づくりを検討するとともに、鉄道駅への公共交通や自転車によるアクセス性向上を図り、各地区間や鉄道駅とのネットワーク化など、コンパクトなまちづくりを推進します。また、ICTを活用し、子どもの思考力を育む教育環境や、多世代が交流できるスポーツ活動の場づくりなど魅力の向上に取り組めます。

	項目	基準値(H26)	実績値(H30)	目標値(R1)
重要業績 評価指標 (KPI)	駅周辺の交流施設数	3箇所	3箇所	4箇所
	いこまいCARの 登録者数	6,443人	8,007人	8,200人
	資源ごみリサイクル ステーションの開場日数 (1週間あたり)	—	6日	6日

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 江南市の顔となる駅前の魅力向上 ○

江南市の顔となる江南駅・布袋駅周辺の美しい駅前景観づくりに向けて、市民の協力のもと花や緑を増やす取組を積極的に行うことや、商業団体等事業費補助金の活用による空き店舗の利用促進等により、市民が愛着を持ち、気軽に集い憩える交流拠点の創出を図り、活性化・賑わいづくりを推進します。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
花や緑を増やす取組	平成30年度は、街角を花で彩ることによりゆとりとうるおいのある生活環境を形成するため、地元区を始めとした団体に公共の場の植栽に協力していただいた。 令和元年度も引き続き実施する。	参加団体数	27団体
駅周辺の交流拠点の整備	布袋駅東複合公共施設等整備事業と併せて、検討する。	駅周辺の交流施設数	3箇所

ii) 交通ネットワークの維持・充実 ○

ドアツードアで円滑に移動できる、いこまいCARの予約便をはじめ、市民がより利用しやすいよう、市内公共交通網について、さらに見直しを行います。

項目	平成 30 年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30 実績
いこまいCARの利用促進に向けた取組	平成 30 年度は、広報こうなんに「いこまいCAR(予約便)」に関する情報を 11 回掲載した。令和元年度についても、引き続き実施する。	いこまいCARの登録者数	8,007 人
市内公共交通網の見直し	平成 30 年度は「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」に沿って事業を行うとともに地域公共交通に関する自己評価を行い、公共交通運営委員会及び地域公共交通会議において協議した。 令和元年度についても、引き続き事業を行うとともに自己評価を行い、公共交通運営委員会及び地域公共交通会議において協議する。	平成 28 年度に基礎調査を実施	—

iii) 資源ごみリサイクルステーションの常設 ◎

資源ごみリサイクルステーションを常設化することで、資源ごみの搬出機会を増やし、稼働時間内は持込による受入可能な体制を整備することにより、生活利便性の向上と限りある資源の有効活用を図ります。

項目	平成 30 年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30 実績
資源ごみリサイクルステーションの常設	平成 30 年度は、リサイクルステーションを常設し、多くの方々の協力より資源ごみのリサイクルを推進することができた。令和元年度も、更なる周知を進め、引き続きリサイクルステーションを常設し、加えて、毎週土曜日に剪定枝・草の受け入れを実施していく。	資源ごみリサイクルステーションの開場日数(1週間あたり)	6 日

iv) 新体育館の建設・活用 ◎

気軽に健康づくりを楽しみ、多世代が交流できる新体育館を建設し、競技スポーツから生涯スポーツまで幅広い市民のスポーツ活動の振興を図るとともに、防災拠点として要求される性能、設備を確保することで、災害時の活動拠点として活用します。

項目	平成 30 年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30 実績
新体育館の利用促進、及び防災拠点としての活用	平成 30 年度は 5 月 1 日より供用開始、また 2 月には外構工事が完了した。 令和元年度も、引き続き市民が気軽にスポーツ活動ができる環境を提供していく。	利用者数、防災拠点としての訓練等の実施回数	利用者数 304,120 人 風水害避難 所開設 2 回

v) 自転車利用の促進 ◎

江南市の通勤通学の利便性向上のため、鉄道駅から離れた地域からのアクセス手段として、また、レクリエーションや健康づくりのため、安心して自転車が通行できる環境を構築し、自転車利用の促進を図ります。

自転車利用ルールの周知やマナー向上のための取組などのソフト面、関連する鉄道駅周辺の駐輪対策、自転車利用者が多いルートの安全対策および自転車通行環境整備などのハード面の双方から検討を行います。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
自転車利用のためのマナーアップ (広報・PR、講習会開催等)	平成30年度は、保育(幼稚)園児、小・中学生、高齢者を対象に交通安全教室を開催し、江南警察署等と自転車利用者に対する啓発活動を行った。 令和元年度も引き続き実施していく。	講習会等の開催回数	47回
道路管理	平成30年度は、道路施設修繕を実施した。 令和元年度も引き続き実施する。	道路修繕件数	536件

vi) ICT教育の推進 ◎

小・中学校へのICT教育の推進により、児童・生徒の能動的な学習への参加を促し、思考力や表現力、発表力などを育むため、タブレット端末の導入およびWi-Fi環境の整備を図ります。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
市内小・中学校へのタブレット端末導入およびWi-Fi環境整備	平成30年度は、中学校において授業で使用するデスクトップパソコンの更新とタブレット端末を導入した。	タブレット端末を導入している公立学校の数	15校

基本施策1-② 人を惹きつける江南の魅力発信

江南市の魅力である自然豊かな居住環境や、歴史資源、木曾川沿いのレクリエーション空間などを知ってもらい、若い世代に将来住んでみたいと感じてもらうため、シティプロモーションの方針や観光ビジョンを定め、各種地域資源を活用したイベントの開催等により、交流人口の増大や魅力度、知名度の向上に取り組めます。

	項目	基準値(H26)	実績値(H30)	目標値(R1)
重要業績 評価指標 (KPI)	シティプロモーション ビデオの閲覧者数	—	13,235 人	15,000 人
	歴史を活かした イベントの参加者数	13,938 人	18,536 人	22,400 人
	ふるさと納税の納税者数	1,616 人	912 人	1,800 人
	マスコミ取り上げの件数	373 件	443 件	560 件

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) シティプロモーションの推進 ●

江南市の知名度向上を図るため、シティプロモーションビデオを作成し、インターネット上で公開するほか、江南市マスコットキャラクター「藤花ちゃん」によるPR、ホームページ、SNS(Facebook など)を充実させ、まちの魅力を発信していきます。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
知名度向上に向けた取組	平成30年度は、子育て世代をターゲットにパンフレット、ポスターを作成し、名古屋駅を中心に近隣の商業施設等で配布した。Youtube等を通じて江南市の魅力を市内外に発信した。 令和元年度も引き続き情報発信を行う。	シティプロモーションビデオの閲覧者数	13,235 人
	平成30年度は、分かりやすいレイアウトを目指し、各課より市政に関する情報を収集し、ライフイベントに掲載した。 令和元年度も引き続き実施する。	市HP閲覧状況(ページビュー数)	477,133 件
	平成30年度は、市のイベントに関する情報発信と、各課から市政に関する情報を提供してもらい、Facebookの充実を図った。 令和元年度も引き続き実施する。	市Facebookの閲覧状況(いいね数)	770 件
	平成30年度は、新聞社・テレビ局等へ行政情報を提供した。 令和元年度も引き続き実施する。	マスコミ取り上げの件数	443 件

ii) 交流イベント事業等の推進 ○

木曾川沿いの自然観察やサイクリング、フラワーパークでの憩い、市内の歴史探索、地酒や越津ねぎなど地元の美味しい“食”を堪能するほか、木曾川の恵みや自然を楽しむことができる各種イベントの開催等により地域の活性化や交流の場の創出を図ります。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
地域活性化・交流イベントへの参加	平成30年度は、観光事業を推進するため、観光資源の紹介、観光客の誘致宣伝及び観光振興を目的とした助成を実施した。また、江南藤まつり、江南市民花火大会等各種行催事の助成、協力等を行った。 令和元年度も引き続き実施する。	愛知県観光利用者統計(江南市分)に関連するイベント等の参加者数	1,475,721人
	平成23年度より、サイクリングロードの利用促進及び地域活性化のためにイベントを実施し、平成30年度も実施した。 令和元年度も引き続き実施する。	木曾川自転車散歩など地域活性化・交流イベントの参加者数	456人

iii) 歴史を活かしたまちづくりの推進 ○

歴史をテーマとしたイベントを継続的に実施することで歴史を活かしたまちづくりを推進します。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
歴史をテーマとしたイベント等の継続的な実施	平成30年度は、YUYUウォーキングや桜祭りといった恒例事業のほか、新たにピアノと筆が共演する絵画イベント等を実施した。 令和元年度も引き続き実施する。	すいとぴあふるさと文化育成等事業の参加者数	9,176人
	平成23年度より、布袋駅西地区に残る歴史ある建物や街並みを「地域資源」ととらえ、これらを活かしたまちあるきを地元まちづくり団体が主体となって開催し、平成30年度も実施した。 令和元年度も、引き続き実施する予定である。(開催日未定)	布袋ぶらりん日和事業の参加者数	1,166人
	平成30年度は歴史民俗資料館の企画展、中学生歴史教室、教養講座など歴史やテーマにした講座等を開催した。 令和元年度も引き続き開催する。	文化財普及事業への参加者数	8,194人

iv) 江南ふるさと検定による江南の魅力発信 ○

江南商工会議所が実施している「江南ふるさと検定」のPRとともに、江南の歴史・文化を伝えるホームページの充実・PRを図ります。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
江南ふるさと検定の普及・PR	平成30年度は、第5回「江南ふるさと検定」を後援し、ポスターの掲示、広報への掲載、イベントメールの配信を実施した。 令和元年度も、引き続き実施していく。	ふるさと検定受験者数	84人
江南の歴史・文化のPR	平成30年度は、藤まつりや各種イベント情報を広報・ホームページへ掲載しPRを行った。 令和元年度も引き続き実施する。	江南の歴史・文化に関するホームページの閲覧者数	18,010人
	平成30年度は、市のホームページに歴史や文化財を紹介し、PRを行った。 令和元年度も引き続き実施する。		

v) ふるさと納税の拡大 ○

ふるさと納税のPRをシティプロモーションと関連づけ推進するとともに、クラウドファンディングにより、具体的な事業を示し、支援を募ることで、江南市の出身者や江南市を応援したい人等から寄附を受け、事業に必要な財源を確保することに努めます。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
ふるさと納税のPR	平成30年度は、広報・ホームページ・新聞・Facebook等への掲載に加え、江南市へ寄附実績がある方へパンフレットを送付するなど、積極的にPRを行った。 令和元年度は、総務省の基準に基づき、引き続きPRを実施する。	ふるさと納税の納税者数	912人
人口ビジョン実現に向けた各種事業への出資等の応援	平成30年度は、寄附区分を第6次総合計画の分野に併せて変更したため、地方創生総合戦略に関する事業を指定した寄附金を受け付けていない。 令和元年度も実施予定なし。	クラウドファンディングによる寄附額	—

vi) 空家対策の推進 ◎

空家等の実態調査の結果を踏まえ、空家等対策計画を策定し、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
空家等対策計画の策定	平成30年度は、江南市空家等対策計画に基づき、江南市空き家バンク及び総合相談窓口を開設した。 令和元年度についても、江南市空家等対策計画に基づき、協定による官民協働発行でパンフレットを無料作成するなどの施策を実施する。	空家等対策計画の策定及び推進	空き家バンクの創設

vii) 移住者支援の推進 ◎

移住・定住事業として、空家の流動化を促すため、金融機関と協調・連携し、中古住宅等に対する住宅ローンの優遇や拡充などを検討します。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
移住者支援の取組	平成30年度は、総務省の情報サイト「全国移住ナビ」へ市内の情報を掲載することで、市の魅力を発信した。 令和元年度も引き続き情報発信する。	空家等対策計画の策定及び推進	空き家バンクを「全国移住ナビ」へ掲載

viii) ICTを活用した歴史ミュージアムの整備推進 ◎

地域の歴史資源の紹介やルート案内、資料館の展示など、ICTを活用することで、より江南市の魅力を見る、知る、楽しむことができるバーチャル環境を整備します。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
歴史に関するICT環境整備等に向けた検討	平成30年度は、実施なし。 令和元年度は、実施予定なし。	ICTを活用した歴史ミュージアム整備に関する検討	—

2 基本目標2:子育てしやすい環境づくり

若い世代が安心して子育てができるよう、妊娠・出産から育児まで切れ目なく地域全体で子育てする環境の形成を目指すとともに、支援制度の充実や愛知江南短期大学との連携事業を推進し、子育てしやすい環境を目指します。

	項目	基準値(H26)	実績値(H30)	目標値(R1)
数値目標	1,000人あたりの出生数	7.9	6.7	8.5

基本施策2-① 地域全体で子育てする環境づくり

若い世代が安心して子育てができるよう、妊娠・出産から育児まで切れ目のない支援サービスや、様々な子育て支援サービスに関する積極的な情報発信、市民相互での援助などによる地域全体で子育てする環境づくりに取り組みます。

	項目	基準値(H26)	実績値(H30)	目標値(R1)
重要業績 評価指標 (KPI)	ファミリー・サポート・センター事業の援助者数	109人	111人	120人
	子育て支援センターの利用者数	13,178組	18,759組	25,000組
	コミュニティ・スクール事業を実施している公立小中学校の数	—	5校	15校

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) ファミリー・サポート・センター事業の推進 ●

仕事と子育て等の両立ができる環境整備のため、市民の相互援助活動によるファミリー・サポート・センター事業の充実を目指し、啓発活動等を推進することで、事業の周知と援助会員の増加を図ります。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
ファミリー・サポート・センター事業の利用促進	平成30年度は、民生児童委員会の総会に参加し、援助会員の登録のPRを行った。また、依頼会員にも援助会員登録のPRに努めた。 令和元年度は、啓発活動の場を増やして周知に努める。	ファミリー・サポート・センター事業の援助者数	111人
一時預かり事業の利用促進	平成30年度は、宮田東保育園と中央保育園の2園で実施した。 令和元年度も引き続き実施していく。	一時預かり事業利用者数	2,540件

ii) 小学生以下の子どもを対象とした読書通帳の配布 ●

読書通帳を配布し、楽しみながら幼少期から読書習慣を身に付けてもらうことで、人間性豊かな人づくりを目指します。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
小学生以下の読書習慣の定着	平成30年度は、市内在住・在学・在園の小学生以下の子どもを対象として、「ふじかちゃんこども読書通帳」を配布した。 令和元年度も引き続き実施する。	読書通帳配布数	1,350冊

iii) 育児不安の解消に向けた支援 ○

安心して子育てができるよう子育て支援センターの活用ニーズに合わせた機能拡充、施設増強を図ります。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
子育て支援センターの利用促進	平成30年度は、市内3か所で事業を実施した。 令和元年度も引き続き実施する。	子育て支援センターの利用者数	18,759組

iv) 病児保育サービスの充実 ◎

市民からのニーズが高い病児、病後児保育の実施に向け、保育を行うための研修の実施や人材の確保などのソフト面と、保育を行う施設の確保などのハード面の必要な整備を実施します。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
病児保育サービスの利用状況	平成30年度は、ファミリー・サポート・センターの援助会員が、病後児への援助活動を実施した。 令和元年度も引き続き実施していく。	病児保育サービス利用者数	2人

v) コミュニティ・スクール事業の推進 ◎

子どもの教育の充実のために、コミュニティ・スクール事業を推進し、地域と一体となり、教育力の向上を図ります。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
コミュニティ・スクール事業の導入状況	平成30年度は、古知野北小学校、草井小学校、北部中学校で導入し、平成29年度に導入した古知野西小学校、西部中学校と合わせ5校がコミュニティ・スクールとなった。 令和元年度は、残り10校で導入し、市内公立小中学校の全校がコミュニティ・スクールとなった。	コミュニティ・スクール事業を実施している公立小中学校の数	5校

vi) 赤ちゃんとお出かけ支援 ◎

公共施設や民間企業の協力により、郵便局や銀行、スーパーマーケット等の不特定多数が集まる場所で、ベビーカーで入れる店舗や、授乳やおむつ替えができる施設の情報発信を行っていくなど、乳幼児と親が外出しやすい環境整備を推進します。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
赤ちゃんとお出かけ支援への環境整備	平成30年度は、江南市赤ちゃんの駅(乳幼児のおむつ替え等を行うことができる施設)の設置推進に向けた事業の実施を検討した。 令和元年度は、江南市赤ちゃんの駅の登録に向けた要綱等の整備を図り、市内の事業所等へPRを実施する。	情報提供に参加協力している事業者数	—

vii) 子育て支援サービスの情報発信 ◎

子育て支援サービスの活用促進に向け、ICTの活用や民間などの協力により、ニーズに合わせた積極的な情報提供を行います。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
子育て支援サービスの情報発信	平成30年度は、市民に子育てサービスの情報を広く周知するため、情報誌を公共施設及び民生児童委員へ配布し、情報発信を行った。 令和元年度は、情報誌の配布を継続して実施するとともに、ICTを活用し、妊娠期から子育て期にわたる情報を発信するツールとして、子育て支援アプリを関係部署と連携して導入する。	情報提供内容の検討	3,000部

基本施策2-② 子育てを支援する制度の充実

若い世代が安心して妊娠・出産・子育てができるよう、子育てに関する経済的負担の軽減や共働きしやすく、安心して子どもを預けることができるよう、学童保育や放課後子ども教室の整備など、制度の充実に取り組みます。

重要業績 評価指標 (KPI)	項目	基準値(H26)	実績値(H30)	目標値(R1)
	保育園入園待機児童数	0人	0人	0人
	放課後児童健全育成事業 (学童保育)の定員	468人	901人	901人
	放課後子ども教室の 教室数	4室	7室	8室

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 子ども医療費の全額助成 ●

中学生までの医療費を全額助成し、子育て世代の費用負担の軽減を図ることにより、子育てしやすい環境づくりと子どもの健康保持に努めます。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
中学生までの子ども 医療費の全額助成	平成28年4月診療分より、中学生までの子ども医療費の全額助成を開始し、平成30年度も実施した。 令和元年度も引き続き実施する。	—	実施

ii) 低年齢児を受け入れるための保育施設の整備 ●

核家族化や就労形態の多様化などの家庭環境の変化に伴い、増加している低年齢児の保育需要に対応するため、専用保育室を保育園に整備します。また、低年齢児保育の質の向上を目指し研修会等を実施します。

項目	平成 30 年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30 実績
低年齢児を受け入れるための保育施設の整備	平成 30 年度より認定こども園が開園し、3 歳未満児の受け入れを市内 19 園で実施。(うち 0 歳児保育実施園 12 園) 令和元年度も、引き続き実施していく。	低年齢児専用保育室利用者数	555 名
低年齢児保育を行う職員向けの研修実施	平成 30 年度は、3 歳未満児を保育する職員を対象に「子どもの発達段階や健康について」「乳幼児の事故予防について」をテーマとした研修を開催。 令和元年度も、引き続き実施していく。	低年齢児保育関連研修会参加者数	42 名

iii) 不妊治療への支援 ○

子どもを望みながら、子どもが授からない夫婦に対し、不妊治療費の一部を助成するとともに、不妊相談窓口の周知に取り組みます。

項目	平成 30 年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30 実績
不妊治療への支援	平成 30 年度は人工授精に要した自己負担額の一部を助成した。 令和元年度も引き続き実施する。	一般不妊治療費助成事業申請者(人工授精のみ)の組数	35 組
不妊相談窓口の周知	平成 30 年度は、愛知県不妊相談専門センター案内チラシを保健センター窓口に据え置くとともに、ホームページにて相談窓口の案内記事を掲載した。 令和元年度も引き続き実施する。	不妊相談の PR 回数	随時

iv) 放課後児童健全育成事業(学童保育)の利用対象年齢の拡充、整備 ○

仕事と子育てが両立できる環境を構築するため、当面、利用対象年齢を小学4年生までに拡大し、利用希望者が入所できるよう必要な施設整備を行います。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
学童保育の利用対象年齢の拡充	平成29年度より学童保育の対象年齢を全小学校区で小学4年生まで拡大して実施した。 今後は各小学校の空き教室の推移、活用可能な施設等の調査や、必要な支援員の確保を行い、さらなる対象年齢の拡大を検討する。	放課後児童健全育成事業(学童保育)の定員	901人

v) 放課後子ども教室の整備 ○

児童の安全・安心な放課後の居場所が求められていることから、放課後子ども教室の増設を順次進めます。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
小学生の放課後の安全な居場所づくり	平成30年度は、放課後子ども教室未実施の3校と実施に向けた協議を図り、草井小学校での実施について見通しを立てた。 令和元年度は、6月から新たに草井小学校で教室を開室するとともに、未実施の2校と実施に向けた協議を継続して実施する。	放課後子ども教室の教室数	7室

vi) アレルギーのある保育園児への給食の提供 ○

保育園でアレルギーを持つ子どもが安心して給食を食べられるよう、調理員の増員を図るなど、きめ細やかな対応をするため、体制の整備に努めます。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
保育園でアレルギーを持つ子どもが安心して給食を食べられる取組	平成30年度は、食物アレルギー対応の調理員を11園に配置。 令和元年度も、食物アレルギー児数等に応じて配置していく。	アレルギー除去食担当の調理員配置数	11園

vii) 学校補助教員等の充実 ○

学校での授業が円滑に行えるよう、学校補助教員を適切に配置します。また、子どもが安心して学校生活を送れるよう養護教諭、特別支援学級等支援職員、図書館司書、心の教室相談員などを適切に配置します。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
他市より優れた学校教育の実現に向けた取組	平成30年度は、特別支援学級等支援職員、養護教諭、英語指導助手を増員し、71人の補助教員等を配置した。 令和元年度は、特別支援学級等支援職員、英語指導助手を増員した。	学校補助教員等の配置数	71人

viii) 子どもたちの食の安全確保と地産地消による食育の推進 ○

子どもたちの給食に地元食材の使用を推進し、食の安全を確保するとともに、保育園での野菜づくり・おやつづくり体験や、学校給食での郷土料理の提供など、地域の食文化に触れる機会を通して、郷土の特産品を学び、郷土料理の伝承や郷土愛の醸成を図ります。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
郷土学習、食育の推進に向けた取組	平成30年度は、地元の食材を使用した献立や郷土料理を提供した。 令和元年度も、引き続き実施していく。	県内産の食材使用率	39.1%
	平成30年度は、保育園で栽培した野菜や果物を給食・おやつで提供した。 令和元年度も、引き続き実施していく。	自園栽培食材を使用した給食等の実施回数	743回

3 基本目標3:働き続けられる雇用・就労環境づくり

雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るため、企業誘致の推進や市内事業者への支援の充実を図ります。また、若い世代の就職機会の確保や女性、高齢者等が働き続けられる就労環境の創出を目指します。

	項目	基準値(H26)	実績値(H30)	目標値(R1)
数値目標	市内就業者数	32,340人	—	33,500人
	新規就農者数(累計)	2人	6人	7人

基本施策3-① 雇用力の強化と場の拡大

雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るため、企業誘致の推進による雇用力の強化や、市内企業の流出防止のための設備投資に対する補助やリフォーム助成等の支援、市内企業への就職相談の開催、企業情報の提供等による雇用の場の拡大に、商工会議所、地域金融機関と連携して取り組みます。

	項目	基準値(H26)	実績値(H30)	目標値(R1)
重要業績 評価指標 (KPI)	就職相談により 就職が決定した件数	570件	571件	750件
	企業誘致等により立 地した企業数(累計)	—	3社	4社

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 市内企業への就職支援 ○

若者を中心とした就職相談の開催や、就職希望者への企業情報の提供などをおして、市内企業の人材確保を支援します。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
就職希望者と市内企業への支援	平成30年度は、ハローワーク犬山と連携し「江南市地域職業相談室」の継続開設、相談室の嘱託員も継続配置し、引き続き窓口の充実に努めた。また、県と連携し、学生及び若年求職者のための就職相談の継続実施、いちのみや若者サポートステーションの運営団体と連携し、学生及び若年求職者のための就職相談も継続して実施した。令和元年度も、引き続き実施していく。	就職相談により就職が決定した件数	571件

ii) 市内企業の振興 ○

市内企業の経済活動の推進や企業等の流出防止、雇用の維持を図るため、市内に長年立地する事業者が行う設備投資に対する補助やリフォーム助成等の支援を行います。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
市内企業への支援	平成30年度は、企業訪問を行うとともに、商工会議所等とも連携するなどして、各種優遇制度のPRに努めた。令和元年度も、引き続き実施する。	市内企業向け助成の利用件数	8件

iii) 企業誘致の推進 ◎

地域経済の活性化を図るとともに、市民の安定した雇用が創出できるよう、企業誘致推進のための基本方針を策定し、企業誘致を推進します。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
企業誘致等への取組	平成30年度は、企業訪問等により安良区域のPRを行うとともに、立地を検討する企業に対しワンストップ窓口として伴走型の支援を行った。令和元年度も、引き続き実施する。	企業誘致等により立地した企業数(累計)	3社

iv) 創業・起業への支援 ㊟

創業・起業の意欲のある人に対し、より効果的な支援を行うため、商工会議所をはじめとする関係機関との連携のもと、創業支援事業計画を策定します。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
創業・起業支援への取組	平成30年度は、創業支援事業計画に基づき近隣市町や近隣商工会議所、商工会と共催で創業支援セミナーを開催した。また、江南商工会議所と連携し、ワンストップ相談窓口を設置した。 令和元年度も創業支援補助金の利用のPRも併せて実施していく。	創業・起業支援により創業・起業した会社数	6社

基本施策3-② 就労環境の整備

若い世代の就職機会の拡大や女性や高齢者が働き続けられる就労環境づくりのため、企業への啓発や就労支援を行うとともに、市内企業にワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境整備に取り組んでもらうための支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	項目	基準値(H26)	実績値(H30)	目標値(R1)
	市内の愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度 ^(※1) への加入企業数	10社	15社	20社

＜目標達成のための取組・事業＞

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 女性・高齢者等の就労環境の整備 ○

子どもを持つ女性が継続して働ける環境づくりや高齢者、障害のある人などの雇用機会を創出し、社会参画できる場を増やすよう、企業への啓発や就労支援を推進します。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
女性の就職希望者と市内企業への支援	平成30年度は、ハローワーク犬山と連携し「江南市地域職業相談室」の継続開設、相談室の嘱託員も継続配置し窓口の充実に努めた。また、ママ・ジョブ・あいちと連携し、再就職を考えている子育て中の女性を対象とした出張相談を開催した。 令和元年度も、引き続き実施していく。	江南ワーキングステーションの相談者数	905人
高齢者雇用機会の創出に向けた支援	平成30年度は、市広報にてシルバー人材センターの会員募集を行った。 令和元年度においても、引き続き実施していく。	シルバー人材センターの登録者数	332人
障がい者雇用の実施	平成30年度は、就労継続支援等の事業所が新設された際、積極的に周知を行った。 令和元年度も引き続き実施する。	障害者の雇用率	1.81%
子育て中でも働ける企業・就労環境の実現に向けた支援	平成30年度は、チラシの配布を通じて、女性が安心して働ける環境づくりに向けた情報提供を行った。 令和元年度も引き続き実施する。	就業の機会均等に関する啓発回数	1回

ii) ワーク・ライフ・バランス^(※2)の推進 ○

子どもを持ちながら働く人が、職業生活と家庭生活、地域活動等との調和が図られた暮らしを送ることができるよう、地域や企業における環境づくりを促すとともに、その両立を支援できるよう、啓発活動を推進します。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
市内企業のワーク・ライフ・バランスへの取組	平成30年度は仕事と生活の調和を目指すワーク・ライフ・バランスを根底に置いた女性のための相談、育児等を積極的に行う男性(イクメン)の普及、出産育児等で離職した女性の再就職支援等、公益財団法人あいち男女共同参画財団や厚生労働省、県労働局、労働基準監督署等が作成するリーフレット、ポスター等を市役所及び商工会議所に掲示、必要に応じて広報に掲載するなど周知、啓発を実施した。 令和元年度も、引き続き実施していく。	・市内の愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度への加入企業数 ・市内企業への啓発活動回数	15社 23回

※1 愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度

ファミリー・フレンドリー企業とは、仕事と育児・介護・地域活動など仕事以外の活動を両立できるよう積極的に取り組む企業のことをいいます。愛知県では、「愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度」を通して、従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む企業を応援し、男女がともに働きやすい職場環境づくりを進めています。

※2 ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)とは、働く人が仕事上の責任を果たしつつ「仕事」と家事・育児・介護、地域活動やボランティア活動、趣味や学習などのあらゆる個人的活動を含む「仕事以外の生活」との調和がとれ、その両方が充実している状態をいいます。

基本施策3-③ 地域資源による雇用の創出

地域資源である農地に耕作放棄地があることから、これら農地の有効活用による6次産業化や、産直市場の開設、地場産品のブランド化により農業振興を図るなど、雇用の創出に取り組みます。

重要業績 評価指標 (KPI)	項目	基準値(H26)	実績値(H30)	目標値(R1)
	耕作放棄地の面積	198ha	196ha	190ha

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 耕作放棄地の再活用の推進 ○

耕作放棄地を有効利用し、新規就農の促進を図るとともに、地元の野菜等を販売する産直施設の開設のほか、地場産品を用いた加工食品や土産物の開発、販売を行うなどの6次産業化に向けた支援を行います。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
耕作放棄地の有効利用に向けた取組	平成30年度は利用意向調査により、中間管理機構を通じた貸し借りを希望した方に対して斡旋するとともに、人・農地プランの座談会でも貸し借りについて話し合わせ、耕作放棄地の解消を図った。令和元年度も引き続き実施する。	耕作放棄地の面積	196ha
新規就農者への支援	平成30年度は農業人材力強化総合支援事業を活用し、新規就農者を確保した。令和元年度も引き続き実施する。	新規就農者数	6人

ii) 地場産品のブランド化 ◎

地域の特産品を地域のブランドとして広くPRすることで、生産量と販路の拡大や雇用の創出を図ります。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
江南市特産品の知名度向上に関する取組	平成30年度は第47回農業まつり「市民農産物秋の収穫祭」を実施した。令和元年度も引き続き実施する。	農業まつりでの出品点数	1,396点

4 基本目標4:安心して暮らせる地域づくり

地域社会を構築する様々な団体や市民同士が共に助け合い、高齢者や外国人居住者等も安心して暮らせる地域づくりを目指します。

	項目	基準値(H26)	実績値(H30)	目標値(R1)
数値目標	要介護認定者数の増加率 (対前年比)	4.6%	4.3%	3.5%
	市内の犯罪発生件数	960 件	668 件	910 件

基本施策4-① 高齢社会を支える仕組み・体制づくり

高齢者が安心して、健康的に、生きがいを感じながら暮らせる地域づくりのため、地域の健康な高齢者が高齢者支援や次世代を担う子どもへの郷土学習の教え手になるなど、高齢者が参加し、地域を支える仕組み・体制づくりに取り組みます。

	項目	基準値(H26)	実績値(H30)	目標値(R1)
重要業績 評価指標 (KPI)	高齢者の見守り事業 に協力する団体数	55 団体	60 団体	60 団体
	こうなん健康マイレージ事業の参加者数	—	342 人	1,000 人

※こうなん健康マイレージ優待カード交換者数 342 人(H30 実績値)

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 高齢者の見守り事業の推進 ○

高齢者が地域で安心して生活できるよう、地域住民、地域団体、事業所等の協力による交流活動や見守りを行うほか、高齢者家庭への緊急通報装置の設置を進めるなど、高齢者が地域で安心して生活ができる体制の強化、推進を図ります。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
高齢者の見守りに 関する取組	現在協定を締結している事業者との連絡会を開催し、見守りに関する情報共有と周知を行った。 また、平成30年度は、新たに2事業者と協定を締結した。 令和元年度も、新たな協定締結に努めながら、情報共有を行っていく。	高齢者の見守り事業に協力する団体数	60団体

ii) 高齢者が活躍できる場づくり ○

次世代を担う子どもや江南市への来訪者に、江南にまつわる歴史・文化・産業などを教えるなど、高齢者が生きがいをもって取り組むことができ、かつ、子どもの見守りや郷土学習、他地域との文化交流などにつなげていく取組を推進します。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
高齢者の活躍の 場づくり	平成30年度は、NPO・ボランティアガイドやホームページを活用し、広く情報提供を行った。 令和元年度も引き続き実施する。	高齢者の生きがいづくりを推進するNPOボランティア団体数	7団体
	平成30年度は、「健康・生きがい・仲間づくり」をテーマに、60歳以上の高齢者を対象に市内5地区において実施した。 令和元年度も引き続き実施する。	高齢者教室受講者数	8,604人

iii) 生涯を通じた健康づくりの推進 ○

運動教室や生涯スポーツなどの日々の運動や食事、健康診断の受診など、高齢者の健康づくりへの関心を高めるための支援を行います。また、ボランティア活動なども健康づくりの一環と捉え、特典を受けられる「こうなん健康マイレージ事業」を展開します。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
こうなん健康マイレージ事業の普及	平成30年度は、対象を江南市在住・在勤・在学として、通年事業として実施した。 令和元年度も引き続き実施する。	こうなん健康マイレージ事業の参加者数	342人

iv) 医療・福祉におけるサービス提供の充実 ○

医師会と江南市や近隣市町などとの連携を進め、地域医療や福祉サービスの充実を図ります。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
在宅医療・在宅介護連携の取組	平成30年度は第2回多職種交流会を開催し、各所属機関、職能団体と更なる連携を図れるよう努めた。 令和元年度についても、第3回多職種交流会の開催を前向きに検討していく。	在宅医療部会等の開催回数	4回

v) 買い物困難者への支援の充実 ◎

高齢者の単身世帯などを対象とした給食サービスの充実や商業施設が遠方にある住民を対象とした移動販売車などによる買い物サービスについて検討を進めます。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
給食サービスの支援	平成30年度は、栄養改善と安否確認という目的で、各事業所や、利用者関係機関等と協力し、よりスムーズな対応が出来るよう情報共有をした。令和元年度も引き続き、利用者の安心安全を確保できるよう実施していく。	給食サービスの配食数	59,717食
買い物困難者への支援	平成28年度に、高齢者生きがい課にて実施した一般高齢者への買い物支援に関するアンケート結果によると買い物に不便を感じている割合は低く、また、望まれている買い物支援策は、買った商品の宅配サービスや送迎バス・乗合タクシーなどの割合が高かったことから、移動販売車の実施については、引き続き状況を見守る。	移動販売車の利用者数	—

基本施策4-② 地域でつくる安全・安心なまち

自主防災活動や防犯パトロールなど地域住民の活動が継続できるようコミュニティの維持支援を行うとともに、災害時の乳児専用の避難所の開設やICTを活用した防災情報の提供、避難行動要支援者の円滑な避難誘導體制の構築など、安全・安心なまちづくりに向けて取り組みます。

重要業績 評価指標 (KPI)	項目	基準値(H26)	実績値(H30)	目標値(R1)
	地域コミュニティ団体数	493団体	488団体	566団体
	消防団員の応急手当 普及員認定者数	11人	20人	26人
	災害時における企業・ 自治体との応援・支援 協定数	39件	55件	59件

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 乳児専用の避難所の開設 ●

愛知江南短期大学内に開設した子育て支援センターを活用し、乳児とその保護者専用の避難所を設置します。飲料水やアルファ米などの備蓄品に加え、粉ミルク、紙おむつなど乳児が避難した場合に必要な備蓄品を整備します。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
乳幼児避難所の周知に関する取組	平成30年度は、古知野北小学校下自主防災会合同訓練の際に、地域内にある乳児避難所の啓発を行った。 また、平成31年1月17日に乳児避難所にて避難所運営訓練を実施した。 令和元年度も引き続き実施していく。	周知計画の検討、及び周知	避難所運営訓練等実施

ii) コミュニティの維持支援 ○

自治会や子ども会、防犯パトロール活動などの地域活動の維持を図るため、例えば、祭りの実行組織を若手にまかせる、地域で活動するNPO団体等の協力体制を構築するなど、先進事例を参考に、地域コミュニティ活性化に向けた市民の主体的な取組の支援を行います。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
地域コミュニティ活性化に向けた支援	平成30年度は、地域安全パトロール隊の新規設立は無かったが、既存の71の地域安全パトロール隊に毎月「江南警察所管内の犯罪発生状況」を配布し、情報提供に努めた。また、市老人クラブ連合会及び地区の老人クラブに対して、その活動や構成人数に応じて補助金を交付した。未加入の子ども会向けに子ども会連絡協議会への加入チラシを配布し、加入促進を図った。区・町内会に対して協働のまちづくり協力金を交付した。 令和元年度も、引き続き地域安全パトロール隊新規設立を支援していくとともに、子ども会連絡協議会への加入のPR、各種補助金を交付する。	地域コミュニティ団体数	488団体

iii) 市民主体の地域防災と消防団の充実強化 ○

自主防災会を中心に、自主防災活動が活発に行われるよう、防災リーダーの講習会など人材育成・確保の取組を継続していきます。また、消防団への女性や大学生等の入団を促進するとともに、消防団員の技術の向上に努め、消防団の充実強化を図るなど、互いが連携し活動できる体制を整備することで、地域防災の充実に努めます。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
市民主体の地域防災と消防団の充実強化に関する取組	平成30年度は江南市災害ボランティアコーディネーター養成講座を実施した。 令和元年度は5月19日に災害ボランティアコーディネーターフォローアップ講座を実施、またボランティアコーディネーター養成講座も実施し、人員増員を図る。	ボランティアコーディネーター数	86人
	平成30年度の応急手当普及員養成講習の消防団員受講は1人。消防団員応急手当普及員認定者による平成30年度自主防災訓練の応急手当指導参加者は、15人。 令和元年度も引き続き認定者による自主防災訓練応急手当指導参加を実施する。また新たな認定者の増員も図る。	消防団員の 応急手当普及員 認定者数	20人

iv) 災害時における企業・自治体との応援・支援協定の締結促進 ○

事業者(民間企業)、団体、他の行政機関等と、大規模災害時における応援・支援協定の締結を進めることで、連携強化を図り、災害時に備えます。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
災害時における企業・自治体との応援・支援体制構築に関する取組	平成30年度は、愛知県ペストコントロール協会、(有)テル、愛知北 FM(株)、(株)木村屋、日本通運(株)、全日本冠婚葬祭互助協力会の6団体と大規模災害時に対する防災協定を締結した。 令和元年度も引き続き、防災協定を締結していく。	災害時における企業・自治体との応援・支援協定数	55件

v) 公共施設の配置や管理の適正化 ◎

本市の規模に合った公共施設の配置や管理の適正化を進めることで、効率的な行政運営を図ります。

項目	平成 30 年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30 実績
公共施設マネジメントの取組	平成 30 年度は、公共施設の最適な利用及び配置を実現し、市民が公共施設を安全で快適に利用できるよう、予防保全的な維持管理による施設の長寿命化及び公共施設の改修・更新等に係る財政負担の平準化・軽減を図る公共施設保全計画を策定した。 令和元年度は、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画の改訂を実施する。	公共施設等総合管理計画等の策定及び実施	公共施設保全計画策定完了

vi) 防災への ICT の活用・整備 ◎

ICT を活用し、スマートフォンなどで防災に関する情報入手を可能とするほか、避難行動要支援者の情報を関係者で共有することで円滑な避難誘導ができる体制の構築を目指します。

項目	平成 30 年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30 実績
ICT 活用による防災への取組	平成 30 年度は、災害情報配信アプリ「ポストモ」を運用した。 令和元年度も引き続き運用する。	防災に関するアプリの開発及び運用	ポストモ登録者数 1,580 人
避難行動要支援者名簿登録制度の取組	平成 30 年度は 5 月末と 11 月末に内容の更新を行い、災害発生時に備え、区長、町総代、民生委員等に情報提供を行った。 令和元年度も 5 月末と 11 月末に更新を行い、広報への掲載により、引き続き制度の周知を図る。	避難行動要支援者名簿の登録件数	740 件

基本施策4-③ 外国人居住者のための支援充実

外国人居住者も安心して暮らせる地域づくりのため、言葉や子育て、子どもの進路相談など、地域に住み続けていくための様々な相談サービスの充実に取り組みます。また、地域住民との交流を深めるため、交流の場や機会の創出などに取り組みます。

重要業績 評価指標 (KPI)	項目	基準値(H26)	実績値(H30)	目標値(R1)
	多文化共生事業への参加者数	6,470人	6,402人	7,000人

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 外国人居住者への相談サービスの充実 ○

国際交流協会と連携し、外国人居住者のための言葉や子育て、子どもの進路等に係る相談サービスの充実を図ります。

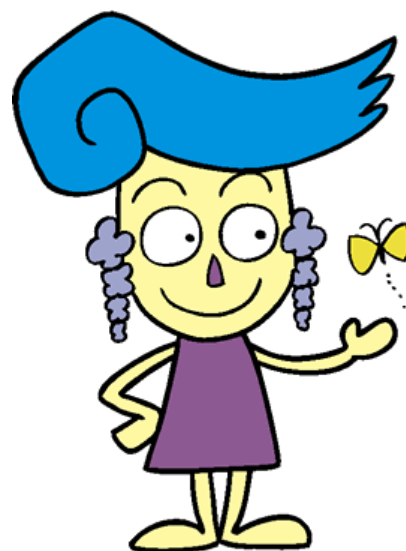
項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
外国人居住者への相談サービスの実施	平成30年度は、就学を希望する外国人居住者に対し、随時相談を実施した。 令和元年度も引き続き実施する。	就学を希望する外国人居住者の就学率	100%
	江南市国際交流協会に業務委託し、毎週月曜～金曜日に生活支援員を設置して相談業務を実施した(対応言語：中国語、ポルトガル語、スペイン語、日本語)。 令和元年度も引き続き実施。	国際交流協会の生活相談の相談者数	201人

ii) 外国人居住者と地域住民との交流促進 ○

日常的な交流を図り互いの理解を深めるため、国際交流協会などによる交流事業を定期的で開催し、地域住民同士が支え合える環境づくりに向けた支援を行います。

項目	平成30年度実施事業 令和元年度実施予定	指標	H30実績
外国人居住者と地域住民との交流促進に関する取組	国際交流フェスティバルをはじめとした江南市国際交流協会の事業への参加を促進するため周知を図った。 令和元年度も引き続き実施。	多文化共生事業への参加者数	6,402人

第3章 推進体制・効果検証について



1 推進体制

総合戦略で掲げた施策を着実に実施していくために、行政、市民、関係団体、民間事業者等で連携を図るための推進体制として、内部組織の江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部と、外部組織として関係団体等で組織する「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会」を設置し、総合戦略の推進に向けた取組・事業の進捗管理や効果検証を実施していきます。

【内部組織】

設 置：「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」(継続)

目 的：総合戦略の施策および取組・事業の評価、取組・事業内容等の改善検討

【外部組織】

設 置：「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会」(継続)

目 的：総合戦略の施策、取組・事業の進捗状況確認、改善内容の確認・承認

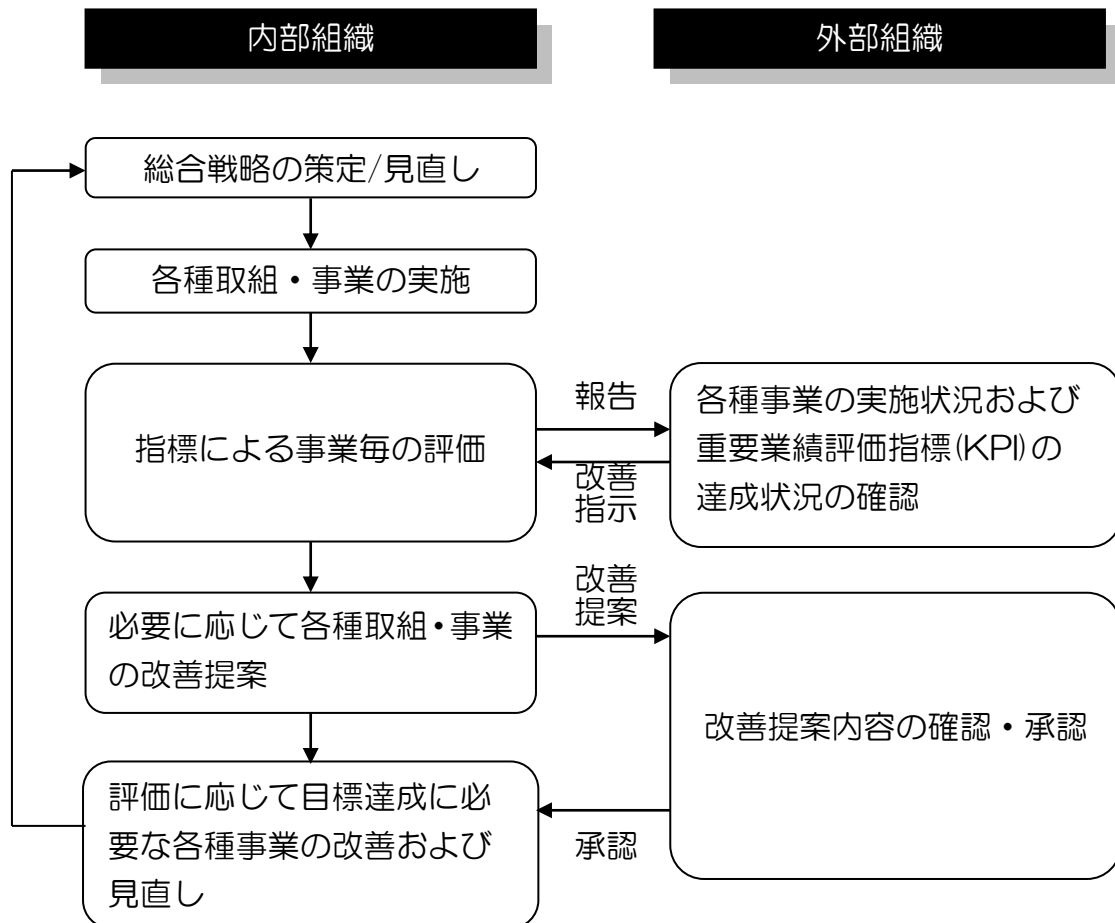


2 効果検証の実施

総合戦略の進捗管理は、外部組織による評価と各施策の庁内担当課による内部評価によるものとします。なお、PDCA サイクルによる効果検証を行い、必要に応じて、見直しを行っていきます。



◆効果検証の仕組み



1. 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部設置要綱

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第10条第1項に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)の策定及び推進にあたり全庁的に取り組むため、江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部(以下「推進本部」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 推進本部の所掌事務は、次に掲げる事項とする。

- (1)地方人口ビジョン及び総合戦略の策定に関すること。
- (2)総合戦略の推進に関すること。
- (3)その他本部長が必要と認めること。

(組織)

第3条 推進本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

- 2 本部長は、市長をもって充てる。
- 3 副本部長は、副市長をもって充てる。
- 4 本部員は、教育長、部長及びこれに相当する職の者をもって充てる。

(本部長及び副本部長の職務)

第4条 本部長は、推進本部を代表するとともに、会務を総理し、推進本部の会議(以下「会議」という。)の議長を務める。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき、又は本部長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 会議は、本部長が必要に応じて招集する。

- 2 会議は、推進本部の所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係職員の出席を求めることができる。

(幹事会)

第6条 推進本部に必要な調査及び会議に付議すべき事案の検討を行うため、推進本部に幹事会を置くことができる。

- 2 幹事会は、幹事長、幹事長代理及び幹事をもって組織する。
- 3 幹事会の議事その他幹事会の運営に必要な事項は、本部長が定める。

(庶務)

第7条 推進本部の庶務は、企画部地方創生推進課において処理する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進本部に関し必要な事項は、本部長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年1月26日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 30 年4月 1 日から施行する。

2. 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会設置要綱

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に基づく江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)等の推進にあたり、専門的な見地及び市民の立場から幅広く意見を求めるため、江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

(意見を求める事項)

第2条 協議会において意見を求める事項は、次のとおりとする。

- (1)総合戦略の見直しに関する事
- (2)総合戦略に定める施策及びKPI(重要業績評価指標)に関する事
- (3)総合戦略に基づき実施する事業及び事業の検証に関する事。
- (4)その他総合戦略に関し必要な事項

(組織)

第3条 協議会の委員(以下「委員」という。)は10人以内とする。

2 委員は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1)学識経験を有する者
- (2)各種機関・団体の代表者
- (3)市民(在勤者、在学者を含む。)

(会長)

第4条 協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、協議会の会務を総理し、議事を進行する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(任期)

第5条 委員の任期は、2年間とし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(会議)

第6条 協議会の会議は、市長が、必要に応じて招集する。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、企画部地方創生推進課において処理する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月20日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年6月1日から施行する。

江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書

令和元年 8 月

発行 愛知県江南市

〒483-8701

愛知県江南市赤童子町大堀 90

電話 (0587)54-1111(代)

編集 企画部地方創生推進課

区分	数値目標	基準値	目標値	実績値					備考
		H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1	
基本目標 1住みたいまち”江南”づくり									
転出者数		3,137人	2,700人	3,293人	3,226人	3,463人	3,586人		市民サービス課
転入者数		3,245人	2,660人	3,537人	3,413人	3,616人	3,689人		市民サービス課
交流人口		1,691,351人	1,860,000人	1,861,613人	1,805,038人	1,713,886人	1,475,721人		商工観光課
基本施策 1-① 江南の優位性を活かした生活環境づくり									
重要業績評価指標(KPI)		基準値	目標値	実績値					備考
		H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1	
駅周辺の交流施設数		3箇所	4箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所		地方創生推進課
いこまいCARの登録者数		6,443人	8,200人	6,874人	7,264人	7,642人	8,007人		都市計画課
資源ごみサイクルステーションの開場日数(一週間あたり)		—	6日	—	—	6日	6日		環境課
《目標達成のための取組・事業》 江南市の顔となる駅前顔の向上									
進捗管理		基準値		実績値					備考
管理項目	指標	H26	H27	H28	H29	H30	R1		
花や緑を増やす取組	参加団体数	29団体	29団体	28団体	27団体	27団体		都市計画課	
駅周辺の交流施設の整備	駅周辺の交流施設数	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所		地方創生推進課	
交通ネットワークの維持・充実									
いこまいCARの利用促進に向けた取組	いこまいCARの登録者数	6,443人	6,874人	7,264人	7,642人	8,007人		都市計画課	
市内公共交通網の見直し	28年度に基礎調査を実施	—	—	実施	—	—		都市計画課	
資源ごみサイクルステーションの常設									
資源ごみサイクルステーションの常設	資源ごみサイクルステーションの開場日数(1週間あたり)	—	—	—	6日	6日		環境課	
新体育館の建設・活用									
新体育館の利用促進、及び防災拠点としての活用	利用者数、防災拠点としての訓練等の実施回数	—	—	—	—	利用者数 304,120人 風水害避難所開設 2回		スポーツ推進課	
自転車利用の促進									
自転車利用のためのマナーアップ(広報・PR、講習会開催等)	講習会等の開催回数	51回	50回	45回	44回	47回		防災安全課	
道路管理	道路修繕件数	523件	460件	518件	542件	536件		土木課	
ICT教育の推進									
市内小・中学校へのタブレット端末導入およびWi-Fi環境整備	タブレット端末を導入している公立学校の数	0校	0校	0校	10校	15校		教育課	
基本施策 1-② 人を惹きつける江南の魅力発信									
重要業績評価指標(KPI)		基準値	目標値	実績値					備考
		H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1	
シティプロモーションビデオの閲覧者数		—	15,000人	—	7,010人	13,831人	13,235人		地方創生推進課
歴史を活かしたイベントの参加者数		13,938人	22,400人	39,545人	49,281人	21,401人	18,536人		商工観光課 都市計画課 生涯学習課
ふるさと納税の納税者数		1,616人	1,800人	1,362人	697人	849人	912人		地方創生推進課
マスコミ取り上げの件数		373件	560件	441件	413件	477件	443件		地方創生推進課
《目標達成のための取組・事業》 シティプロモーションの推進									
進捗管理		基準値		実績値					備考
管理項目	指標	H26	H27	H28	H29	H30	R1		
知名度向上に向けた取組	シティプロモーションビデオの閲覧者数	—	—	7,010人	13,831人	13,235人		地方創生推進課	
	市HP閲覧状況(ページビュー数)	549,157件	548,969件	490,801件	478,958件	477,133人			
	市Facebookの閲覧状況(いいね数)	200件	421件	580件	686件	770人			
	マスコミ取り上げの件数	373件	441件	413件	477件	443件			
交流イベント事業等の推進									
地域活性化・交流イベントの参加	愛知県観光利用者統計(江南市分)に関するイベント等の参加者数	1,691,351人	1,861,613人	1,805,038人	1,713,886人	1,475,721人		商工観光課	
	木曾川自転車散歩など地域活性化・交流イベントの参加者数	14人 (午前10時30分に雨天のため中止)	0人 (雨天中止)	234人	205人	456人		都市計画課	
歴史を活かしたまちづくりの推進									
歴史をテーマとしたイベント等の継続的な実施	すいとびあふると文化育成等事業の参加者数	4,196人	29,680人	38,552人	10,940人	9,176人		商工観光課	
	布袋ぶらりん日和事業の参加者数	1,158人	1,366人	1,384人	1,528人	1,166人		都市計画課	
	文化財普及事業への参加者数	8,584人	8,499人	9,345人	8,933人	8,194人		生涯学習課	
江南ふるさと検定による江南の魅力発信									
江南ふるさと検定の普及・PR	ふるさと検定受験者数	117人	54人	29人	34人	84人		商工観光課	
江南の歴史・文化のPR	江南の歴史・文化に関するホームページの閲覧者数	23,075人	18,422人	23,758人	23,748人	18,010人		地方創生推進課 生涯学習課	
ふるさと納税の拡大									
ふるさと納税のPR	ふるさと納税の納税者数	1,616人	1,362人	697人	849人	912人		地方創生推進課	
人口ビジョン実現に向けた各種事業への出資等の応援	クラウドファンディングによる寄付額	—	—	395,000円	635,000円	—		地方創生推進課	
空家対策の推進									
空家等対策計画の策定	空家等対策計画の策定及び推進	—	—	—	江南市空家対策等計画策定	空き家バンクの創設		建築課	
移住者支援の推進									
移住者支援の取組	空家等対策計画の策定及び推進	—	—	—	江南市空家対策等計画策定	空き家バンクを「全国移住ナビ」に掲載		地方創生推進課	
ICTを活用した歴史ミュージアムの整備推進									
歴史に関するICT環境整備等に向けた検討	ICTを活用した歴史ミュージアム整備に関する検討	—	—	—	—	—		商工観光課 都市計画課 生涯学習課	

各種取組・事業の進捗状況管理シート

基本目標2 子育てしやすい環境づくり

区分	数値目標	基準値	目標値	実績値					備考	
		H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1		
基本目標 2 子育てしやすい環境づくり										
	1,000人あたりの出生数	7.9	8.5	7.1	7.1	7.2	6.7			地方創生推進課
基本施策 2-① 地域全体で子育てする環境づくり										
	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値					備考	
		H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1		
	ファミリー・サポート・センター事業の援助者数	109人	120人	103人	97人	113人	111人		こども政策課	
	子育て支援センターの利用者数	13,178組	25,000組	19,053組	20,474組	18,035組	18,759組		こども政策課	
	コミュニティスクール事業を実施している公立小中学校の数	—	15校	0校	0校	2校	5校		教育課	
《目標達成のための取組・事業》 ファミリー・サポート・センター事業の推進										
	進捗管理	基準値		実績値					備考	
	管理項目	指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	
	ファミリー・サポート・センター事業の利用促進	ファミリー・サポート・センター事業の援助者数		109人	103人	97人	113人	111人		こども政策課
	一時預かり事業の利用促進	一時預かり事業利用者数		3,595件	3,161件	2,942件	3,280件	2,540件		保育課
小学生以下の子どもを対象とした読書通帳の配布										
	小学生以下の読書習慣の定着	読書通帳の配布冊数		—	6,657冊	1,710冊	1,562冊	1,350冊		生涯学習課
育児不安の解消に向けた支援										
	子育て支援センターの利用促進	子育て支援センターの利用者数		13,178組	19,053組	20,474組	18,035組	18,759組		こども政策課
病児保育サービスの充実										
	病児保育サービスの充実	病児保育研修会参加者数		—	19人	—	—	—		こども政策課
	病児保育サービスの利用状況	病児保育サービス利用者数		—	—	8人	9人	2人		こども政策課
コミュニティ・スクール事業の推進										
	コミュニティスクール事業の導入状況	コミュニティスクール事業を実施している公立小中学校の数		—	0校	0校	2校	5校		教育課
赤ちゃんとお出かけ支援										
	赤ちゃんとお出かけ支援への環境整備	情報提供に参加協力している事業者数		—	—	—	—	—		こども政策課
子育て支援サービスの情報発信										
	子育て支援サービスの情報発信	情報提供内容の検討		1,500部	3,000部	3,000部	3,000部	3,000部		こども政策課
基本施策 2-② 子育てを支援する制度の充実										
	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値					備考	
		H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1		
	保育園入園待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人		保育課	
	放課後児童健全育成事業(学童保育)の定員	468人	901人	552人	626人	884人	901人		こども政策課	
	放課後子ども教室の教室数	4室	8室	5室	6室	7室	7室		こども政策課	
《目標達成のための取組・事業》 子ども医療費の全額助成										
	進捗管理	基準値		実績値					備考	
	管理項目	指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	
	中学生までの子ども医療費の全額助成	中学生までの子ども医療費の全額助成		—	—	実施	実施	実施		保険年金課
低年齢児を受け入れるための保育施設の整備										
	低年齢児を受け入れるための保育施設の整備	低年齢児専用保育室利用者数		541人	543人	540人	573人	555人		保育課
	低年齢児保育を行う職員向けの研修実施	低年齢児保育関連研修会参加者数		—	25人	36人	37人	42人		保育課
不妊治療への支援										
	不妊治療への支援	一般不妊治療費助成事業申請者(人工授精のみ)の組数		27組	39組	36組	27組	35組		健康づくり課
	不妊相談窓口の周知	不妊相談のPR回数		随時	随時	随時	随時	随時		健康づくり課
放課後児童健全育成事業(学童保育)の利用対象年齢の拡充、整備										
	学童保育の利用対象年齢の拡充	放課後児童健全育成事業(学童保育)の定員		468人	552人	626人	884人	901人		こども政策課
放課後子ども教室の整備										
	小学生の放課後の安全な居場所づくり	放課後子ども教室の教室数		4室	5室	6室	7室	7室		こども政策課
アレルギーのある保育園児への給食の提供										
	保育園でアレルギーを持つ子どもが安心して給食を食べられる取組	アレルギー除去食担当の調理員配置数		0園	0園	8園	9園	11園		保育課
学校補助教員等の充実										
	他市より優れた学校教育の実現に向けた取組	学校補助教員等の配置数		65人	65人	68人	68人	71人		教育課
子どもたちの食の安全確保と地産地消による食育の推進										
	郷土学習、食育の推進に向けた取組	県内産の食材使用率		40.3%	35.7%	35.2%	33.9%	39.1%		教育課
		自園栽培食材を使用した給食等の実施回数		—	384回	490回	543回	743回		保育課

各種取組・事業の進捗状況管理シート

基本目標3 働き続けられる雇用・就労環境づくり

区分	数値目標	基準値	目標値	実績値					備考	
		H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1		
基本目標 3働き続けられる雇用・就労環境づくり										
	市内就業者数(確報)	32,340人	33,500人	—	32,047人	—	—			商工観光課
	新規就農者数(累計)	2人	7人	2人	3人	5人	6人			農政課
基本施策 3-① 雇用力の強化と場の拡大										
重要業績評価指標(KPI)		基準値	目標値	実績値					備考	
		H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1		
	就職相談により就職が決定した件数	570件	750件	545件	456件	513件	571件			商工観光課
	企業誘致等により立地した企業数(累計)	—	4社	0社	0社	1社	3社			商工観光課
《目標達成のための取組・事業》 市内企業への就職支援										
進捗管理		基準値		実績値					備考	
管理項目	指標	H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1		
就職希望者と市内企業への支援	就職相談により就職が決定した件数	570件		545件	456件	513件	571件			商工観光課
市内企業の振興										
市内企業への支援	市内企業向け助成の利用件数	—		0件	0件	6件	8件			商工観光課
企業誘致の推進										
企業誘致等への取組	企業誘致等により立地した企業数(累計)	—		0社	0社	1社	3社			商工観光課
創業・起業への支援										
創業・起業支援への取組	創業・起業支援により創業・起業した会社数	0社		0社	4社	8社	6社			商工観光課
基本施策 3-② 就労環境の整備										
重要業績評価指標(KPI)		基準値	目標値	実績値					備考	
		H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1		
	市内の愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度への加入企業数	10社	20社	11社	12社	12社	15社			商工観光課
《目標達成のための取組・事業》 女性・高齢者等の就労環境の整備										
進捗管理		基準値		実績値					備考	
管理項目	指標	H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1		
女性の就職希望者と市内企業への支援	江南ワーキングステーションの相談者数	756人		621人	717人	727人	905人			商工観光課
高齢者雇用機会の創出に向けた支援	シルバー人材センターの登録者数	344人		344人	329人	326人	332人			高齢者生きがい課
障がい者雇用の実施	障害者の雇用率	1.59%		1.70%	1.69%	1.76%	1.81%			福祉課
子育て中でも働ける企業・就労環境の実現に向けた支援	就業の機会均等に関する啓発回数	0回		0回	2回	1回	1回			市民サービス課
ワーク・ライフ・バランスの推進										
市内企業のワーク・ライフ・バランスへの取組	市内の愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度への加入企業数	10社		11社	12社	12社	15社			商工観光課
	市内企業への啓発活動回数	14回		19回	20回	23回	23回			商工観光課 市民サービス課
基本施策 3-③ 地域資源による雇用の創出										
重要業績評価指標(KPI)		基準値	目標値	実績値					備考	
		H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1		
	耕作放棄地の面積	198ha	190ha	191.9ha	211ha	193ha	196ha			農政課
《目標達成のための取組・事業》 耕作放棄地の再活用の推進										
進捗管理		基準値		実績値					備考	
管理項目	指標	H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1		
耕作放棄地の有効利用に向けた取組	耕作放棄地の面積	198ha		191.9ha	211ha	193ha	196ha			農政課
新規就農者への支援	新規就農者数	2人		2人	3人	5人	6人			農政課
地場製品のブランド化										
江南市特産品の知名度向上に関する取組	農業まつりでの出品点数	—		1,304点	1,159点	1,124点	1,396点			農政課

各種取組・事業の進捗状況管理シート

基本目標4 安心して暮らせる地域づくり

区分	数値目標	基準値	目標値	実績値					備考	
		H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1		
基本目標 4安心して暮らせる地域づくり										
	要介護認定者数の増加率(対前年比)	4.6%	3.5%	5.1%	1.1%	2.3%	4.3%			高齢者生きがい課
	市内の犯罪発生件数(年間総数)	960件	910件	967件	819件	888件	668件			防災安全課
基本施策 4-① 高齢者の見守り事業の推進										
	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値					備考	
		H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1		
	高齢者の見守り事業に協力する団体数	55団体	60団体	55団体	58団体	58団体	60団体			高齢者生きがい課
	こうなん健康マイレージ事業の参加者数	—	1,000人	170人	269人	258人	342人			健康づくり課
《目標達成のための取組・事業》 高齢者の見守り事業の推進										
	進捗管理	基準値		実績値					備考	
	管理項目	指標		H26	H27	H28	H29	H30		R1
	高齢者の見守りに関する取組	高齢者の見守り事業に協力する団体数		55団体	55団体	58団体	58団体	60団体		高齢者生きがい課
高齢者が活躍できる場づくり										
	高齢者の活躍の場づくり	高齢者の生きがいづくりを推進するNPOボランティア団体数		6団体	6団体	6団体	7団体	7団体		地方創生推進課
		高齢者教室受講者数		9,275人	9,128人	9,230人	8,988人	8,604人		高齢者生きがい課
生涯を通じた健康づくりの推進										
	こうなん健康マイレージ事業の普及	こうなん健康マイレージ事業の参加者数		—	170人	269人	258人	342人		健康づくり課
医療・福祉におけるサービス提供の充実										
	在宅医療・在宅介護連携の取組	在宅医療部会等の開催回数		—	3回	4回	5回	4回		高齢者生きがい課
買い物困難者への支援の充実										
	給食サービスの支援	給食サービスの配食数		52,443食	60,564食	61,412食	57,140食	59,717食		高齢者生きがい課
	買い物困難者への支援	移動販売車の利用者数		—	—	—	—	—		商工観光課
基本施策 4-② 地域でつくる安全・安心なまち										
	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値					備考	
		H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1		
	地域コミュニティ団体数	493団体	566団体	500団体	502団体	494団体	488団体			地方創生推進課
	消防団員の応急手当普及員認定者数	11人	26人	17人	21人	21人	20人			消防総務課
	災害時における企業・自治体との応援・支援協定数	39件	59件	40件	44件	49件	55件			防災安全課
《目標達成のための取組・事業》 乳児専用の避難所の開設										
	進捗管理	基準値		実績値					備考	
	管理項目	指標		H26	H27	H28	H29	H30		R1
	乳幼児避難所の周知に関する取組	周知計画の検討、及び周知		—	協議会開催数3回、ポスター印刷枚数300枚	全69自主防災会にポスターを配布	避難所運営訓練等実施	避難所運営訓練等実施		防災安全課
コミュニティの維持支援										
	地域コミュニティ活性化に向けた支援	地域コミュニティ団体数		493団体	500団体	502団体	494団体	488団体		防災安全課 高齢者生きがい課 こども政策課 地方創生推進課
市民主体の地域防災と消防団の充実強化										
	市民主体の地域防災と消防団の充実強化に関する取組	ボランティアコーディネーター数		23人	52人	66人	75人	86人		防災安全課
		消防団員の応急手当普及員認定者数		11人	17人	21人	21人	20人		消防総務課
災害時における企業・自治体との応援・支援協定の締結促進										
	災害時における企業・自治体との応援・支援体制構築に関する取組	災害時における企業・自治体との応援・支援協定数		39件	40件	44件	49件	55件		防災安全課
公共施設の配置や管理の適正化										
	公共施設マネジメントの取組	公共施設等総合管理計画等の策定及び実施		—	公共施設等総合管理計画策定完了	公共施設再配置計画策定(実態・配置状況分析、評価基準設定)	公共施設再配置計画策定(市民参加手続の実施、計画の策定)	公共施設保全計画策定完了		行政経営課
防災へのICTの活用・整備										
	ICT活用による防災への取組	防災に関するアプリの開発及び運用		—	—	H29運用開始のために開発	災害情報配信アプリ「ポストモ」の運用開始	ポストモ登録者数1,580人		防災安全課
	避難行動要支援者名簿登録制度の取組	避難行動要支援者名簿の登録件数		778件	748件	745件	748件	740件		福祉課
基本施策 4-③ 外国人居住者のための支援充実										
	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値					備考	
		H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1		
	多文化共生事業への参加者数	6,470人	7,000人	6,693人	6,784人	6,383人	6,402人			生涯学習課
《目標達成のための取組・事業》 外国人居住者への相談サービスの充実										
	進捗管理	基準値		実績値					備考	
	管理項目	指標		H26	H27	H28	H29	H30		R1
	外国人居住者への相談サービスの実施	就学を希望する外国人居住者の就学率		100%	100%	100%	100%	100%		教育課
		国際交流協会の生活相談の相談者数		315人	203人	249人	194人	201人		生涯学習課
外国人居住者と地域住民との交流促進										
	外国人居住者と地域住民との交流促進に関する取組	多文化共生事業への参加者数		6,470人	6,693人	6,784人	6,383人	6,402人		生涯学習課

江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る提言等に対する対応(実績・計画等)

※平成30年8月27日開催 第3回江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会での提言

区分	担当課	内容	対応(実績・計画等)
提言	都市計画課	<p>公共交通の充実</p> <p>基本施策1-①江南の優位性を生かした生活環境づくりのii)交通ネットワークの維持・充実について、いこまいCARを利用して、江南市外に出かける際、市内と市外では精算方法が異なるため、一旦メーターを止めて精算する必要がある。高齢者がいこまいCARを利用する際の負担となるので、利用しやすい方法を検討してほしい。また、高齢者の運転を公共交通システムへ切り替えていく方法として、有効であるため、警察と連携をするなど利用促進をしていただきたい。</p>	<p>いこまいCARとしての利用は江南市内に限っていますが、引き続き、そのタクシーを通常のタクシーとして利用して市外に出かける場合、精算方法が異なるため一旦メーターを止めて精算してから、改めてメーターが開始されます。このことについて、平成30年度にタクシー事業者に対し、料金を降車時に一括して精算することを検討するよう、伝えました。</p> <p>また、高齢者への利用促進を図るため、警察署にいこまいCARのチラシを設置しております。</p>
提言	土木課	<p>自転車の安全走行</p> <p>基本施策1-①江南の優位性を生かした生活環境づくりのv)自転車利用の促進に関連して、自転車は原則車道を走行することとなっているが、市内で、自転車が車道を走行する際に危険度が高い場所が多くある。自転車が安全に走行できるような対策を検討してほしい。</p>	<p>自転車が安全に通行するためには、歩行者と自転車の通行空間を分離することが望ましいですが、現在の道の幅員構成では十分な通行空間の確保は困難な状況であります。これまでも市道の危険箇所については早期に措置を講じるよう努めてまいりましたが、今後も危険箇所については、修繕や改修を実施し、安全性の確保に努めてまいります。</p>
提言	教育課	<p>コミュニティ・スクールの推進</p> <p>基本施策2-①地域全体で子育てする環境づくりのv)コミュニティ・スクール事業の推進について、コミュニティ・スクール事業を導入している学校区の事例を検証し、無理のないように導入を進めてほしい。また、地域を巻き込んで事業を進めるためにも、コミュニティ・スクール事業の周知に努めていただきたい。</p>	<p>平成29年度に導入した古知野西小学校、西部中学校の事例を検証しながら、平成30年度に古知野北小学校、草井小学校、北部中学校の3校で導入しました。令和元年度に残り10校での導入により市内全ての小・中学校がコミュニティ・スクールとなる予定です。</p> <p>また、事業の周知については、各校でコミュニティ・スクールだよりを発行し、学校と地域で協働して行事を行うなど、周知に努めています。</p>

区分	担当課	内容	対応(実績・計画等)
提言	こども政策課	<p>子育て支援のICT化 基本施策2-①地域全体で子育てする環境づくりのvii)子育て支援サービスの情報発信について、ICTを利用するなど、子育て支援センター等のサービスを利用できない方にも子育ての情報を伝えることができるような方法をスピード感をもって検討していただきたい。また、子どもの成長に合わせ、切れ目のない子育て支援ができるよう、小学校に入学してからの保護者向けの講習会等、相談体制の充実をしていただきたい。</p>	<p>妊娠期から子育て期にわたる情報を発信するツールとして、子育てアプリを関係部署と連携して導入してまいります。</p> <p>また、妊娠期から子育て期における相談体制の強化を図るため、それぞれの段階に対応した支援や、サービスの情報等を提供する子育て世代包括支援センター(基本型)兼子ども家庭総合支援拠点の設置を進めてまいります。</p>
提言	こども政策課	<p>放課後児童健全育成事業(学童保育)の充実 基本施策2-②子育てを支援する制度の充実のiv)放課後児童健全育成事業(学童保育)の利用対象年齢の拡充、整備について、活動教室や人材不足の問題点はあるが、将来的に小学校6年生まで受け入れることが決定しているので、安心して子どもを預け、就労できるようなまちづくりに努めていただきたい。</p>	<p>学童保育の対象年齢の拡大につきましては、それに伴い増加する児童数と各学校の余裕教室の推移、活用可能な施設等の調査、必要な支援員数の把握を行い、実施可能な小学校区を検討してまいります。</p> <p>特に支援員につきましては、募集を継続して行うとともに、安定的な確保に努めてまいります。</p>
提言	福祉課	<p>障がい者雇用の推進 基本施策3-②就労環境の整備のi)女性・高齢者等の就労環境の整備について、就労移行支援所及び就労継続支援所が新たに設置された際には、しっかりと事業所の支援やアドバイス等を行っていただきたい。</p>	<p>市では、平成30年3月に策定した「第5期江南市障害福祉計画及び第1期江南市障害児福祉計画」の基本方針において、就労支援事業所等の関係機関との連携を図りながら、就労のための訓練や就労の機会の確保に努めることとしています。具体的には、事業所より提供されたリーフレット等広報物の窓口への設置や、市が作成する障害福祉ガイドブック及びHPへ市内の事業所一覧を掲載により、利用者への周知を行っています。また、サービス提供体制の確保の観点から、事業所に対し必要に応じてアドバイス等を行っています。</p>

新旧対照表

1 基本目標1:住みたいまち“江南”づくり

基本施策1-① 江南の優位性を活かした生活環境づくり

名古屋市都心部への高いアクセス性と水辺などの良好な自然環境を強みとした、若い世代が住んでみたいと思える生活環境づくりのため、江南市の顔となる駅前の魅力向上を始めとし、各地区の拠点づくりを検討するとともに、鉄道駅への公共交通や自転車によるアクセス性向上を図り、各地区間や鉄道駅とのネットワーク化など、コンパクトなまちづくりを推進します。また、ICTを活用し、子どもの思考力を育む教育環境や、多世代が交流できるスポーツ活動の場づくりなど魅力の向上に取り組みます。

(旧)

重要業績 評価指標 (KPI)	項目	基準値(H26)	目標値(R1)
	いこまいCARの 登録者数	6,443 人	<u>8,000 人</u>



(新)

重要業績 評価指標 (KPI)	項目	基準値(H26)	目標値(R1)
	いこまいCARの 登録者数	6,443 人	<u>8,200 人</u>

<参考>実績値(H30) いこまい CAR の登録者数 8,007 人

2 基本目標2:子育てしやすい環境づくり

基本施策2-② 子育てを支援する制度の充実

若い世代が安心して妊娠・出産・子育てができるよう、子育てに関する経済的負担の軽減や共働きしやすく、安心して子どもを預けることができるよう、学童保育や放課後子ども教室の整備など、制度の充実に取り組みます。

(旧)

重要業績 評価指標 (KPI)	項目	基準値(H26)	目標値(R1)
	放課後子ども教室の 教室数	4室	<u>7室</u>



(新)

重要業績 評価指標 (KPI)	項目	基準値(H26)	目標値(R1)
	放課後子ども教室の 教室数	4室	<u>8室</u>

<参考>実績値(H30) 放課後子ども教室の教室数 7室

3 基本目標3:働き続けられる雇用・就労環境づくり

基本施策3-① 雇用力の強化と場の拡大

雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るため、企業誘致の推進による雇用力の強化や、市内企業の流出防止のための設備投資に対する補助やリフォーム助成等の支援、市内企業への就職相談の開催、企業情報の提供等による雇用の場の拡大に、商工会議所、地域金融機関と連携して取り組みます。

(旧)

重要業績 評価指標 (KPI)	項目	基準値(H26)	目標値(R1)
	企業誘致等により立地した企業数(累計)	—	3社



(新)

重要業績 評価指標 (KPI)	項目	基準値(H26)	目標値(R1)
	企業誘致等により立地した企業数(累計)	—	4社

<参考>実績値(H30) 企業誘致等により立地した企業数(累計) 3社

江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る提言

江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会では、江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標の達成に向けての基本施策と目標達成のための取組・事業の進捗状況について検証を行いました。

その成果として、総合戦略の更なる推進につなげるために、以下の8項目について取りまとめましたので提言します。

1. 江南市の強みのアピール

江南市の強みは、名古屋市都心部への高いアクセス性と木曾川をはじめとした良好な自然環境であるので、「どんなところに住みたいのか」、「どんなところに企業は進出したいのか」を調査し、どこに資源を集中していくかを見定める必要があり、江南市の強みをどうアピールできるのかというところに焦点を当てて取り組んでいただきたい。

2. シティプロモーションの推進

「基本施策1-②人を惹きつける江南の魅力発信」の「i) シティプロモーションの推進」について、江南市の魅力を子育て世代にどのようにしてPRして知名度を上げていくかということも重要であるが、全国には知名度が低くても人口増に結び付けている市町村はあるので、参考にしながら江南市独自のイメージ戦略を進めていただきたい。

3. 交流人口の増加

「基本施策1-②人を惹きつける江南の魅力発信」の「ii) 交流イベント事業等の推進」について、曼陀羅寺を通年で観光客が訪れる観光資源とするため、SNSを活用して外国人観光客へのPRを検討していただきたい。

4. 移住者支援の推進

「基本施策1-②人を惹きつける江南の魅力発信」の「vii) 移住者支援の推進」について、空家や中古物件を取り扱っている市内不動産業者との連携や金融機関と連携した借入の優遇措置等を検討していただきたい。

5. 育児不安の解消に向けた支援

「基本施策2－①地域全体で子育てする環境づくり」の「iii) 育児不安の解消に向けた支援」について、保育園・幼稚園の年長のお子さんを持つ保護者の中には秋から冬にかけて子どもが小学校に上がったから誰に相談したらいいのか等の目に見えない不安を抱えている方もおり、子育てに関する市民活動をされている方たちの力も借りながら、市全体で子ども育てるまちにするため、子育て世代のお母さんたちが集まって情報交換ができる場所の設置を検討していただきたい。

6. ひきこもりの自立・就労に向けた支援

「基本施策3－②就労環境の整備」の「i) 女性・高齢者等の就労環境の整備」について、大人のひきこもりも社会問題になっており、相談する場所や自立・就労に向けた支援を検討していただきたい。

7. 地域人材の発掘と活用

子ども達が地域の伝統や文化に触れる機会は重要であり、伝統・文化を伝えていける人材の発掘と活用、異業種間の交流がまち・ひと・しごとの活性化にも繋がると思うので、個人で活動されている方を繋げる仕組みを検討していただきたい。

8. 市民活動団体への支援の充実

市内で活動している市民活動団体に対する適切なアドバイスと事業の成果に合わせた新たな補助金制度の創設を検討していただきたい。

以上、江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会としては、各事業の進捗状況を踏まえ、総合戦略の推進に向けた見直しを行い、更なる市民サービスの向上に努め、引き続き地方創生に取り組むことを求めます。

(参考) 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会

- (1) 第1回江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会
開催日：令和元年8月20日(火) 午後3時～午後5時
会場：市役所 3階 第3委員会室
- (2) 出席委員数 8人